

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19148-1	特色ある学校づくり事業(小学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	教育費
	施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり	科目	小学校費
戦略プロジェクト		目	教育振興費	

② 目的・概要	対象	亀山市内各小学校
	目的	各校の豊かな教育資源を有効に活かし、保護者・地域住民・学校が協働して、子どもたち一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。
概要	小学校の特色ある学校づくり事業の委託および各教育協議会における活動の支援	

			27年度	28年度
①	名称	特色ある活動の実施件数	計画値	
	補足	各校の特色を生かした活動を実施した件数	実績値	705
			単位	件
②	名称	保護者、地域の人材活用人数	計画値	
	補足	学習ボランティア・ゲストティーチャーの人数	実績値	329
			単位	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績					
				亀山市内の全小学校(11校)が、特色ある学校づくり推進委員会を組織し、地域の特性、地域の人材を活かした教育活動に取り組んだ。					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	366	
		国庫支出金					一般職員人件費 ②	366	平均給与額×③
		県支出金					所要人員 ③	0.05	
		地方債					臨時職員人件費 ④		
		その他					受益者負担額 ⑤		
		一般財源		3,000	2,845		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額						
		掲	前年度からの繰越額						
			総人件費		①	366			
			総コスト		⑥	3,211			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定 A 順調に進んだ
	<ul style="list-style-type: none"> 学習活動や行事等に、さまざまな形で保護者や地域の方々が参画した学校では、子どもたちの活動意欲が高まり、地域への愛着を持たせることができた。同時に、保護者や地域の方々の学校教育への理解と関心が高まった。 土曜授業日に外部講師やゲストティーチャーの講演等を実施した学校では、児童が保護者・地域の参加者とともに学ぶ機会が増え、地域への情報発信の場とすることができた。また、体験活動などで子どもたちに挑戦の場を与えたことで、子どもたちが主体的・意欲的に活動する姿が増えた。 学力の定着を図るための取組を中心に進めた学校では、子どもの読書量が増え授業理解度が上がるなどの成果が見られた。 委託業務を見直し、必要な経費を配分することができた。 	
	【反省点・課題】	
<ul style="list-style-type: none"> 各学校の実態に応じた「子どもにつけたい力」を設定し、保護者・地域と共有し、連携した取組を進めるため、学校からの情報発信をさらに行う。 		
【改善の方向性】		
<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが主体となった創意工夫ある教育活動を展開していくため、保護者地域に向けて積極的かつ効果的な情報発信を行うとともに、子どもたちの主体的な地域行事等への参画をめざす。 		
事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19149-1	特色ある学校づくり事業(中学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり	科	項 中学校費
戦略プロジェクト		目	目 教育振興費	

② 目的・概要	対象	亀山市内各小学校
	目的	各校の豊かな教育資源を有効に活用し、保護者や地域住民等と学校が協働して、生徒一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。
概要	中学校の特色ある学校づくり事業の委託および各教育協議会における活動の支援	

			27年度	28年度
①	名称	特色ある活動の実施件数	計画値	
	補足	各校の特色を生かした活動を実施した件数	実績値	171
			単位	件
②	名称	保護者・地域への情報発信の回数	計画値	
	補足	保護者・地域へ学校の取り組みを情報発信した回数	実績値	29
			単位	回
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
				亀山市内の全中学校(3校)が、特色ある学校づくり推進委員会を組織し、地域の特性、地域の人材を活かした教育活動に取り組んだ。				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	366	
		国庫支出金		740	703	一般職員人件費 ②	366	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.05	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		740	703	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額					
		掲	前年度からの繰越額					
			総人件費		①	366		
			総コスト		⑥	1,069		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定 A 順調に進んだ
	<ul style="list-style-type: none"> 学習活動や行事等に、さまざまな形で保護者や地域の方々が参画した学校では、生徒の活動意欲が高まり、地域への愛着を持たせることができた。同時に、保護者や地域の方々の学校教育への理解と関心が高まった。 土曜授業日に外部講師やゲストティーチャーの講演等を実施した学校では、生徒が保護者・地域の参加者とともに学ぶ機会が増え、地域への情報発信の場とすることができた。また、体験活動などで挑戦の場を与えたことで、生徒たちが主体的・意欲的に活動する姿が増えた。 学力の定着を図るための取組を中心に進めた学校では、生徒の読書量が増え、授業理解度が上がるなどの成果が見られた。 委託業務を見直し、必要な経費を配分することができた。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 【反省点・課題】 各学校の実態に応じた「生徒につけたい力」を設定し、保護者・地域と共有し、連携した取組を進めるため、学校からの情報発信をさらに行う。 【改善の方向性】 子どもたちが主体となった創意工夫ある教育活動を展開していくため、保護者地域に向けて積極的かつ効果的な情報発信を行うとともに、生徒たちの主体的な地域行事等への参画をめざす。 	

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19182-1	コミュニティスクール推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	教育費
	施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり	科目	教育研究費
戦略プロジェクト		目	教育研究費	

② 目的・概要	対象	亀山市立加太小学校、川崎小学校、昼生小学校、野登小学校、白川小学校
	目的	保護者及び地域住民等が学校運営に参画することによる学校教育の充実を図り、地域に開かれた信頼される学校づくりをすすめる。
概要	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民とともに学校の運営を行う組織づくりをすすめる。 先進校への視察や研修会への講師招聘を通じて、学校運営協議会のあり方について研究をすすめる。 	

			27年度	28年度
①	名称	学校運営協議会	計画値	
	補足	学校運営協議会開催回数	実績値	22
			単位	回
②	名称	学校運営協議会委員数	計画値	
	補足	加太小学校、川崎小学校、昼生小学校における委員数	実績値	39
			単位	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> 加太小学校学校運営協議会3回 川崎小学校学校運営協議会7回 昼生小学校推進委員会4回 野登小学校CS推進委員会3回、先進地視察1回 白川小学校CS推進委員会5回、先進地視察2回 地域とともにある学校づくり推進フォーラムへの参加(野登小、白川小) 		
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	293
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	293
		県支出金			340	所要人員 ③	0.04
		地方債				臨時職員人件費 ④	
		その他				受益者負担額 ⑤	
		一般財源		669	275	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	293		
	総コスト		⑥	908			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定 A 順調に進んだ	
	<ul style="list-style-type: none"> 加太小、川崎小、昼生小がコミュニティスクール指定校として、学校・地域での熟議の場を広げることができた。 学校・地域の連携・協働の機会が増えたことで、保護者や地域住民の学校への関心が高まり、来校者が増え、子どもや保護者・地域住民とのつながりが広がった。 学校運営に保護者や地域の意見を反映させることで、子どもたちの豊かな成長を支える学校づくりを進めることができた。 学校行事と地域行事の連携が図られ、教育活動が充実した。 野登小学校と白川小学校が研究指定を受け、研究を進めることができ、市内への広がりを見せている。 		
	【反省点・課題】		
	<ul style="list-style-type: none"> 指定校3校の取組を、市内他校に今後も広げていく必要がある。 学校運営や学校評価により多様な意見を取り入れる必要がある。 		
	【改善の方向性】		
	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティスクール指定に向けた研究校を更に設定し、地域との連携の在り方を熟議する場を増やす。 継続的に続けられる組織や運営のあり方を見据えるとともに、様々な立場の方々に参加してもらえる組織づくりを工夫する。 		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19008-1	施設整備費(小学校費)	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 小学校費
系	戦略プロジェクト		目	目 学校管理費

② 目的・概要	対象	小学生及び小学校利用者
	目的	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、学校施設の整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進する。
	概要	施設の維持・改修のため、各学校の状況に応じ工事を実施する。

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 工事、委託業務の件数	計画値	
		補足	実績値	55
			単位	件
				36
	②	名称	計画値	
	補足		実績値	
			単位	
	③	名称	計画値	
	補足		実績値	
			単位	
	④	名称	計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					委託業務 ・亀山東小学校校舎内部改修工事設計監理業務			
					工事 ・亀山東小学校校舎内部改修工事 他34件			
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,197		
	事業費		42,398	42,398	一般職員人件費 ②	2,197	平均給与額×③	
	国庫支出金				所要人員 ③	0.30		
	県支出金				臨時職員人件費 ④			
	地方債				受益者負担額 ⑤			
	その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	一般財源		42,398	42,398				
	再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額							
	総人件費		①	2,197				
	総コスト		⑥	44,595				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	施設の老朽化した箇所や危険箇所について整備を行い、教育環境づくりの推進を図ることができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	各施設において、施設の規模や老朽程度に違いがあるが、学校施設全体として継続的に整備の必要箇所が発生している。
	【改善の方向性】	建物の外部及び内部改修等、多額の予算を必要とするものについては、計画的に整備を進めるとともに大規模な改修については、国等の補助制度の活用を検討する。また、建物の更新については、市全体の公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の中で検討を進める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19027-1	施設整備費(中学校費)	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 中学校費
系	戦略プロジェクト		目	目 学校管理費

② 目的・概要	対象	中学生及び中学校利用者
	目的	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、学校施設の整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進する。
	概要	施設の維持・改修のため、各学校の状況に応じ工事を実施する。

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 工事、委託業務の件数	計画値	
		補足	実績値	9
			単位	件
				4
	②	名称	計画値	
	補足		実績値	
			単位	
	③	名称	計画値	
	補足		実績値	
			単位	
	④	名称	計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					委託業務 ・亀山中学校校舎内部改修工事設計監理業務			
					工事 ・亀山中学校校舎内部改修工事 他2件			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	①	1,098	
	国庫支出金		12,441	12,428	一般職員人件費	②	1,098	平均給与額×③
	県支出金				所要人員	③	0.15	
	地方債				臨時職員人件費	④		
	その他				受益者負担額	⑤		
	一般財源		12,441	12,428	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	1,098				
	総コスト		⑥	13,526				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	施設の老朽化した箇所や危険箇所について整備を行い、教育環境づくりの推進を図ることができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	各施設において、施設の規模や老朽程度に違いがあるが、学校施設全体として継続的に整備の必要箇所が発生している。
	【改善の方向性】	建物の外部及び内部改修等、多額の予算を必要とするものについては、計画的に整備を進めるとともに大規模な改修については、国等の補助制度の活用を検討する。また、建物の更新については、市全体の公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の中で検討を進める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19043-1	施設整備費(幼稚園費)	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 幼稚園費
戦略プロジェクト		目	目 幼稚園費	

② 目的・概要	対象	幼稚園児及び幼稚園来園者
	目的	学習環境及び幼稚園生活環境の向上を図るため、幼稚園施設の整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進する。
概要	施設の維持・改修のため、各幼稚園の状況に応じ工事を実施する。	

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 工事、委託業務の件数	計画値	
		補足	実績値	4
			単位	件
				2件
	②	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	
	③	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	
	④	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
				工事 亀山東幼稚園園庭周辺側溝蓋取替工事 他1件				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	732
		事業費		550	545	一般職員人件費 ②	732	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.10	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		550	545			
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	732		
	総コスト		⑥	1,277				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	施設の老朽化した箇所及び危険箇所について整備を行い、教育環境づくりを図った。	総合判定
			A
			順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	一部の施設においては、園舎内外の老朽化に対応するため、今後大規模な改修を必要とする。
	【改善の方向性】	子ども・子育て支援事業計画において、保育施設再編に係る全体計画については、今後、検討委員会において協議していくこととされているため、関係部局との検討を進める。併せて、建物の更新については、市全体の公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の中で検討を進める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19105-1	事業名	幼児教育推進事業	部名	教育委員会事務局
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	室名	教育研究室	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科目	款	一般会計	教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	項目	教育研究費	教育研究費	
	戦略プロジェクト		目	教育研究費		

② 目的・概要	対象	市内各幼稚園・保育所の幼児と教職員
	目的	就学前からの一貫した教育を実現するため、保育所・幼稚園・小学校・中学校の教職員が連携し、きめ細かな支援体制を整える。さらに、保幼・小間での交流活動や情報共有を行うための取組みを推進する。
概要	概要	保幼共通カリキュラムの検討と作成。

			27年度	28年度
①	名称	保幼小連携担当者会・検討部会・外部講師派遣	計画値	
	補足	保幼小連携担当者会 検討部会(保幼小接続カリキュラム・保幼共通カリキュラム)	実績値	84
②	名称	家庭教育啓発資料の配布	計画値	
	補足	・就学時健診時の保護者用リーフレットの配布と説明 ・就学前の「せいかつちやれんじシート」の配布	実績値	2
③	名称	「せいかつちやれんじシート」に取り組んだ家庭の割合	計画値	
	補足		実績値	62
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> ・保幼小連携担当者会および検討部会の開催(4回)と「保幼共通カリキュラム(改訂版)」の作成。 ・「早寝早起き朝ごはん、せいかつちやれんじシート」の配布。(1回) ・昨年度配布資料の効果についての追跡調査(アンケート)の実施と分析。 ・体力向上に係る外部講師の派遣(公立・私立の保育所、公立幼稚園54回) ・幼児教育研修会の実施(6回) ・小学校ブロック別の保幼小接続実践。 ・保幼小連携担当者会(小学校ブロック別交流)の実施(11回) 			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ①		146
	事業費			1,867	1,753	人件費	一般職員人件費 ②	146
	国庫支出金						所要人員 ③	0.02
	県支出金						臨時職員人件費 ④	
	地方債					受益者負担額 ⑤		
	その他					受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
	一般財源			1,867	1,753			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
					総人件費 ①		146	
					総コスト ⑥		1,899	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・体力向上のための外部講師を各園に派遣し、専門的な立場からの指導により生き生きと活動する子どもたちの姿が見られた。また、教員も指導方法を学ぶことができ、その後の指導に活用することができた。 ・保幼の教員が協議を重ね、「保幼共通カリキュラム改訂版」を作成し、めざす子どもの姿について共通理解のもと、子どもへの指導を行うことができた。 ・就学前に「せいかつちやれんじシート」に取り組む家庭が昨年に比べ増加した。 	総合判定	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> <p>順調に進んだ</p>
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・保幼小連携のシステムを活用して、幼児期からの一貫した教育をより充実させる必要がある。 ・「せいかつちやれんじシート」の更なる活用を促進する必要がある。 		
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・「保幼小接続カリキュラム改訂版」「保幼共通カリキュラム改訂版」を周知したり情報共有するなどして、保幼小の連携実践を推進する。 ・「せいかつちやれんじシート」について、周知や配付の方法を工夫し参加家庭数の更なる増加を図る。 ・直接指導に生かせる具体的な研修会を開催する。 		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一	

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19015-1	体育・文化活動支援事業(小学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科目	小学校費
戦略プロジェクト		目	教育振興費	

② 目的・概要	対象	亀山市内各小学校
	目的	成長期にある児童の豊かな想像性、情操の涵養と芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。
概要	優れた音楽・芸術を鑑賞する機会を確保するとともに、体力向上に係る外部講師を各学校へ派遣する。	

			27年度	28年度
①	名称	小中学校音楽会の開催	計画値	
	補足	音楽会参加児童数	実績値	672
			単位	人
②	名称	体力向上に係る外部講師の派遣	計画値	
	補足	派遣回数(延べ)	実績値	73
			単位	回
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・小中音楽会において、太鼓演奏集団「タツバンド T's Band」を招待演奏として開催した。 ・図工美術展、書写展開催。 ・体力向上外部講師を、市内小学校11校に述べ33回派遣した。			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	①	366	
	国庫支出金		1,602	1,572	一般職員人件費	②	366	平均給与額×③
	県支出金				所要人員	③	0.05	
	地方債				臨時職員人件費	④		
	その他				受益者負担額	⑤		
	一般財源		1,602	1,572	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	366			
	総コスト		⑥	1,938				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・小中学校音楽会での招待演奏では、伝統邦楽器の演奏を聴いて日本の伝統文化に触れることで、そのよさを見直し、児童生徒の興味関心を高めることにつながり、情操を育むことができた。 ・優れた指導力を持つ外部講師の活用により、児童の運動意欲や技能及び体力が向上した。また、外部講師とともに指導にあたることで、教員の指導力の向上につながった。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	・児童の発達段階を踏まえつつ、地域に根ざした文化・芸術的な活動や芸能活動についての取組も取り入れる必要がある。 ・子どもの体力向上に向け、教師全体の指導力をさらに向上させる。
⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	・成長期にある児童に優れた音楽、伝統文化を鑑賞させる機会を持つため、文化会館や地域との連携を図りつつ、児童の実態に合った演奏者等の選定を行っていく。 ・子どもの体力向上に向け、学校間での取り組みの交流と、地域指導者との連携をさらに増やしていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19030-1	体育・文化活動支援事業(中学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	款
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	目	項
戦略プロジェクト		目	目	教育振興費

② 目的・概要	対象	亀山市内各中学校
	目的	成長期にある生徒の豊かな想像性、情操の涵養及び芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。
概要	優れた音楽・芸術を鑑賞する機会として小中音楽会や講演会等を実施するとともに、生徒の音楽芸術活動の場を確保し支援する。	

			27年度	28年度
①	名称	生徒に関する講演会(古典落語)の開催	計画値	
	補足	講演会参加生徒数	実績値	0
			単位	人
②	名称	亀山市小中学校音楽会の開催	計画値	
	補足	音楽会参加生徒数	実績値	296
			単位	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> ・小中音楽会において、太鼓演奏集団「タツバンド T's Band」を招待演奏として開催した。 ・図工美術展、書写展開催。 ・吹奏楽コンクール参加への支援。 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	①	366	
	国庫支出金		537	518	一般職員人件費	②	366	平均給与額×③
	県支出金				所要人員	③	0.05	
	地方債				臨時職員人件費	④		
	その他				受益者負担額	⑤		
	一般財源		537	518	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	366			
	総コスト		⑥	884				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校音楽会での招待演奏では、伝統邦楽器の演奏を聴いて日本の伝統文化に触れることで、そのよさを見直し、児童生徒の興味関心を高めることにつながり、情操を育むことができた。 	B
		まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の発達段階を踏まえつつ、地域に根ざした文化・芸術的な活動や芸能活動についての取組も取り入れる必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	<ul style="list-style-type: none"> ・成長期にある生徒に優れた音楽、伝統文化を鑑賞させる機会を持つため、文化会館や地域との連携を図りつつ、児童の実態に合った演奏者等の選定を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19033-1	中学校体験活動支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 中学校費
戦略プロジェクト		目	目 教育振興費	

② 目的・概要	対象	市内中学校2年生生徒
	目的	生徒一人ひとりが、望ましい勤労観や職業観を育み、進路選択、決定等に必要な能力や態度を身に付ける。
概要	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地元での勤労体験を通じて地域を支える人たちの生き方を学び、自分の将来について考える。また、社会生活の一般常識(規律、礼儀、言葉遣い等)を習得する。 ・鈴鹿市内の中学校と合同で生徒会研修会を開催することで、市内中学校における生徒会活動の活性化を図る。 ・市内3中学校において人権学習に関する交流を図ることで、各校の取組を見直し、生徒が主体的に行動できる人権学習に取り組む。 ・市内3中学校地元県立高校との連携のあり方を研究し、授業等の計画、運営を行うことにより、中高連携の推進を図る。

		27年度	28年度
①	名称	職場体験学習の実施	計画値
	補足	市内事業所受入数	実績値 162 単位 事業所
②	名称	職場体験学習参加生徒数	計画値
	補足	市内3中学校2年生の職場体験学習参加生徒数	実績値 442 単位 人
③	名称	高校生活入門講座(授業体験)の実施	計画値
	補足	市内3中学校3年生の高校生活入門講座参加生徒数	実績値 93 単位 人
④	名称	生徒会研修会の実施	計画値
	補足	市内3中学校3年生の生徒会研修会参加生徒数	実績値 16 単位 人

年度計画				年度実績			
				市内3中学校職場体験学習の実施(6月6日~6月10日) 中高連携推進委員会 年2回開催 生徒会研修会 年2回(鈴鹿市と合同) 3中学校人権学習会 年2回開催			
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費	① 146
		国庫支出金		545	521	一般職員人件費	② 146
		県支出金				所要人員	③ 0.02
		地方債				臨時職員人件費	④
		その他				受益者負担額	⑤
		一般財源		545	521	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額				
			前年度からの繰越額				
			総人件費			①	146
			総コスト			⑥	667

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校職場体験では、新たな事業所の確保により、事業の充実が図れた。 ・中高連携推進委員会で亀山高等学校と市内3中学校との授業交流、部活動の交流を実施した。情報交換等の場もあり、中学生の進路指導の充実が図れた。 ・高校生活入門講座の参加者数が伸び、高校生活を意識できた生徒が増えた。 ・生徒会研修会への参加を通じて、生徒会活動が活性化した。 ・3中学校人権学習会の開催を通して、人権意識を高め、実践力の向上を図ることができた。 	総合判定 A 順調に進んだ	
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒への事前指導の充実。 ・各事業所との体験学習のための連絡調整による共通理解を深めること。 ・より多くの生徒が生徒会研修会や人権学習会、亀山高等学校との交流会に参加できるようにする。 ・市内の事業所数にも限りがあるため、新規受入先の開拓が難しい。 		
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業所との共通理解を図りながら、生徒に目的意識を持たせられるように体験活動の充実を図る。 ・事前指導により、生徒にとって、キャリアへの意識形成の第一歩となるようにし、事後の新聞作成時の動機づけとする。 ・より多くの生徒が安全に、生徒会研修会や人権学習会、亀山高等学校との交流会に参加できるような輸送手段の工夫をする。 		
	事業目的の妥当性:	適切	有効性:	適切
	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一			

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19106-1	教職員研修事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 教育研究費
戦略プロジェクト		目	目 教育研究費	

② 目的・概要	対象	市内保幼小中教職員
	目的	亀山市の学校教育及び児童生徒に対する教育の向上のため、教職員の専門性、授業力の向上を図るとともに、より質の高い教育活動をめざす。
概要	教職員研修講座の実施、教育課題研究会委託、教科別研究会委託、指導主事会視察など、教職員研修の充実を図る。	

			27年度	28年度
①	名称	教職員研修会の開催	計画値	
	補足	教職員研修会の開催回数	実績値	24
			単位	回
②	名称	各校への外部講師派遣	計画値	
	補足	各校に外部講師を派遣した延べ回数	実績値	24
			単位	回
③	名称	教職員研修会への参加	計画値	
	補足	教職員研修会への参加参加延べ人数	実績値	919
			単位	人
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
				・教職員研修講座を29回実施した。 ・情報教育担当者研修会、学力向上担当者研修会、幼児教育研修会など、教職員研修講座に延べ1032人の参加があった。				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	732
		事業費		1,476	1,291	一般職員人件費 ②	732	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.10	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		1,476	1,291			
		再	翌年度への繰越額					
		掲	前年度からの繰越額					
			総人件費		①	732		
	総コスト		⑥	2,023				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定	
	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師を招聘し、各校のニーズや課題に合った研修会を開催することによって、教職員の専門性や指導力の向上を図ることができた。 道徳教育や英語教育など、今後必要となる教育課題に対応する研修講座を実施した。 不登校対応への教職員の指導力の向上を図るため、不登校についての研修会を実施した。 委託業務を見直し、必要な経費を配分することができた。 	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> 順調に進んだ	
	【反省点・課題】		
	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の実態やニーズ、教育課題等を把握し、開催時期・講師・研修内容等を考慮し、研修会を開催する。 研修回数を増やすことで教員の負担感が増すことになるので、研修会の回数は増やさずに、質的な充実を図るように企画を考える。 学習指導要領改訂にあわせた研修会を開催する。 		
	【改善の方向性】		
	<ul style="list-style-type: none"> 学校現場の課題やニーズを定期的に取り上げ、教職員の専門性や指導力の向上等に有効な研修プログラムを提供していく。 学力向上に向けた授業改善にかかわる研修講座や、新しい教育課題に対応するための研修講座を実施する。 新学習指導要領についての研修講座を実施する。 		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19271-1	事業名	道徳・人権教育推進事業	部名	教育委員会事務局
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	室名	教育研究室	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費	科	項 教育研究費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	目	目 教育研究費		
	戦略プロジェクト					

② 目的・概要	対象	市内小中学校
	目的・概要	道徳教育や様々な体験活動・学習を通して、心の発達・規範意識の醸成・問題行動の未然防止に取り組む。 総合的・系統的に人権教育を進めるためのカリキュラムを作成するとともに、先進的な指導方法等を開発し、実践発表を行う。

			27年度	28年度	
③ 指標	① 補足	名称	道徳教育に係る外部講師の派遣と研修会の実施	計画値	
		実績値	3	3	
		単位	回	回	
	② 補足	名称	人権教育に関わる講演会・学習会等の実施	計画値	
		実績値	19	22	
		単位	回	回	
	③ 補足	名称	学習意欲に関する児童意識調査	計画値	
		実績値	50.2	54.6	
		単位	%	%	
	④ 補足	名称		計画値	
実績値					
	単位				

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	・道徳教育担当者研修会(講演会)の実施 ・道徳教育に関する外部講師の派遣(井田川小学校、亀山西小学校) ・関中学校区の子ども支援ネットワークにおいて、子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を図った。 ・全小中学校における「人権教育全体計画」等の作成 ・人権教育に関わる講演会・学習会の実施と小中連携による人権教育の推進 ・研究指定を受けた中部中学校での、公開研究発表会の実施		
		国庫支出金				総人件費 ①	293	
		県支出金		180	180	一般職員人件費 ②	293	平均給与額×③
		地方債				所要人員 ③	0.04	
		その他				臨時職員人件費 ④		
		一般財源		581	581	受益者負担額 ⑤		
		再掲	翌年度への繰越額			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
			前年度からの繰越額					
			総人件費			①	293	
			総コスト			⑥	1,054	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や授業公開等に外部からの講師を派遣し、各校の実情に合わせた、道徳の授業づくりや人権教育についての研究を深めることができた。 ・「道徳教育全体計画」と「道徳教育年間指導計画」をもとにして、市内全ての学校で道徳教育を計画的に進めることができた。 ・人権教育に関わる講演会・学習会を開催し、人権教育に関わる小中連携が進んだ。 	総合判定
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・特別の教科道徳の情報の入手。 ・道徳の教科化に向けて、教職員全体の指導力の向上が必要である。 ・各中学校区内での連携を密にし、さらに系統的な人権教育の取組を実践する必要がある。 	A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳の教科化の方向性も見据え、具体的な指導方法についての研修会を開催する。 ・特別の教科道徳に関する情報を収集し、それを市全体に広めていく。 ・人権教育指導力の向上を図るため、また系統的な人権教育を実践するため、中学校区単位でそれぞれが実践交流、研修会を開催する。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19273-1	事業名	地場農畜産物利用推進事業	部名	教育委員会事務局
	実施体系	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	室名	学校教育室	
		基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	財務	会計	一般会計
		施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	款	教育費
		戦略プロジェクト		目	項	保健体育費
				目	学校給食費	

② 目的・概要	対象	小中学校の児童生徒及び食育の推進にかかわる教職員				
	目的	学校給食における地産地消を推進し、学校給食の充実を図る。				
概要		(1)市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」の提供(市内自校方式、センター方式の実施校) (2)「かめやまっ子給食」を中心とするメニュー開発 (3)安心・安全な学校給食と食育推進に係る研修の実施				

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 「かめやまっ子給食」の実施回数	計画値	
	補足	市内産県内産の食材を多く使用した「かめやまっ子給食」の提供実施回数	実績値	20
			単位	回
	②	名称 学校給食研修会の実施回数	計画値	
	補足	夏季と冬季の学校給食の新メニューの調理実習や食育・衛生管理・アレルギー対応等に関する研修回	実績値	4
			単位	回
	③	名称 「かめやまっ子給食」の地産地消率	計画値	
	補足	「かめやまっ子給食」実施日における市内産・県内産の食材の地産地消率	実績値	58.2
			単位	%
	④	名称	計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・「かめやまっ子給食」20回実施 ・夏季・冬季の調理実習 2回実施 ・食育及び衛生管理に関する研修会 2回実施			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,929	
	国庫支出金		323	291	一般職員人件費 ②	2,929	平均給与額×③	
	県支出金				所要人員 ③	0.40		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他			24	受益者負担額 ⑤	0		
	一般財源		323	267	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	2,929			
	総コスト		⑥	3,220				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市内の生産者や流通業者等との定期的な協議を行い、「かめやまっ子給食」を年20回実施し、地産地消を推進することができた。また、学校給食研修会において、給食の定番メニューや学校給食甲子園出場に向けたレシピの改善を目的とした大量調理実習を行い、味付けや、作業工程や衛生管理について再確認を行い、レシピの見直しを図った。その結果、第11回全国学校給食甲子園において、亀山市の給食のレシピが三重県代表に選ばれた。	総合判定
	【反省点・課題】	市内でとれる季節の地元野菜をさらに生かしていくためにも、食材の組み合わせや新たなメニューの開発を進め、さらなる活用を広げていく必要がある。	A 順調に進んだ
	【改善の方向性】	今後も内容の充実を図るとともに、保護者への給食だより等を通して、「かめやまっ子給食」や「地場産物」のよさを啓発していく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19132-1	子育て学習展開事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	款 教育費
	施策の方向	04:家庭・地域の教育力の向上	目	項 社会教育費
	戦略プロジェクト		目	目 社会教育総務費

② 目的・概要	対象	就学前を中心とした児童の保護者
	目的	市内の保育園、幼稚園、小中学校の保護者に対し、子どもの基本的な生活習慣と自己肯定感の確立を軸とした家庭教育の意識を高めることを目的とする。
概要		市内の保育園、幼稚園、小中学校の保護者に対し、家庭教育に関する講演会を開催するとともに、リーフレット及びパンフレットを作成し配布する。また、学力向上推進計画に基づき、テレビ・ゲーム・情報機器の使用時間短縮などの働きかけを行う。

			27年度	28年度
①	名称	幼稚園・保育園等での講演会の開催回数	計画値	
	補足	市内保育園、幼稚園などにおいて、保護者向け講演会を開催する。	実績値	17
			単位	回
②	名称	小中学校での講演会の開催回数	計画値	
	補足	小中学校等において、保護者向け講演会を開催する。	実績値	3
			単位	回
③	名称	講演会への参加人数	計画値	
	補足	幼稚園・保育園、小中学校等での講演会に参加した保護者の人数	実績値	941
			単位	人
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				・幼稚園(6園)と保育所(10園)計16回の出前講座を開催 ・基本的な生活習慣や自己肯定感を高めるリーフレットの作成配布 ・これまで発行したリーフレット類の多言語対応版の作成(ポルトガル語、英語、スペイン語)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	①	4,394
	国庫支出金		994	968	一般職員人件費	②	4,394
	県支出金				所要人員	③	0.60
	地方債				臨時職員人件費	④	
	その他				受益者負担額	⑤	0
	一般財源		994	968	受益者負担率	⑤ / ⑥	0.0%
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	4,394		
	総コスト		⑥	5,362			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	基本的な生活習慣の確立と自己肯定感の向上に即して6つのテーマで16園で家庭教育出前講座を実施することができた。この実施にあたっては園の抱える課題を講演に反映させたほか、読み聞かせやスマートフォンやゲーム機に対しての取り組みについての周知活動を併せて行った。従来の「子育てマイブック」、「パパママ読んで」、「朝ごはんバランスシート」の多言語対応版を作成、配布した。	総合判定	B
				まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	小中学校を対象とした家庭学習講座への取り組み事例がなかった。生涯学習計画の施策の柱のひとつに位置付けており、体系的・持続的展開を図っていく必要がある。同時に家庭教育に対して関心の薄い保護者や地域全体での家庭教育支援への働きかけについて整理する必要がある。
	【改善の方向性】	第2次総合計画や生涯学習計画に基づいて長期的なビジョンのもとで、子育てや地域総体で子育てを支援する学びの展開を図る。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19111-1	適応指導教室事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
系	戦略プロジェクト		目	教育研究費

② 目的・概要	対象	市内各小中学校
	目的	市内小中学校における不登校児童生徒の保護者に対する教育相談及び、児童生徒の学習、生活指導等の支援をする。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒に安心して過ごせる居場所と時間を保障する。 ・自発的な活動を重視し、必要に応じてその活動を援助することによって、自主自立の力を育む。 ・教育相談を実施したり、専門家との教育相談の機会を設けたりする。 ・適応指導教室と学校、家庭、専門機関との連携を密にし、相互理解のもとに学校復帰に向けての援助を行う。 	

			27年度	28年度	
③ 指標	①	名称	面接相談の実施	計画値	
		補足	面接相談の実施回数	実績値	421
			単位	回	796
	②	名称	学校・家庭訪問による支援活動	計画値	
		補足	学校・家庭訪問実施回数	実績値	283
			単位	回	436
③	名称	不登校気味児童生徒の把握数	計画値		
	補足	不登校の未然防止のため、不登校気味の児童生徒数についても毎月調査を行っている。	実績値	64	
		単位	人	104	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> ・調理実習(年12回) ・保護者カウンセリング(月2回) ・遠足(年2回) ・研修書籍購入 ・児童生徒用図書を購入 ・全国適応指導教室連絡協議会参加 ・ゲストティーチャーによる学習(スポーツ、畑作り、宿泊体験、職場体験) 			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	366	
	事業費			3,195	3,074	一般職員人件費 ②	366	平均給与額×③
	国庫支出金					所要人員 ③	0.05	
	県支出金					臨時職員人件費 ④		
	地方債					受益者負担額 ⑤		
	その他					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源			3,195	3,074			
	再掲	翌年度への繰越額				総人件費	①	366
		前年度からの繰越額				総コスト	⑥	3,440

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室が学校との連携を図り、個々の児童生徒に応じた支援や、別室登校の場面を持つことで、学校復帰につながった。 ・個別の支援を行うことで、卒業生の進路実現が図れた。 ・長期化する不登校児童生徒を持つ保護者を支えるために、保護者対象のカウンセリングが定期的実施できた。 	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室に通えず、家庭に引きこもり状態にある児童生徒への支援が必要である。 ・発達障がいや複雑な家庭環境など、不登校の理由が多岐にわたり、それぞれの対応に専門性を必要とする事例が多くなっている。 ・経験の浅い教職員が増えているため、不登校を未然に防ぐための取り組みや不登校への対応についての研修が必要である。 	
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・引きこもり状態にある児童生徒を早期につかみ、家庭訪問を通して児童生徒への相談、保護者への援助活動を実施する。 ・様々な要因から生じる不登校事案について適切な支援方法が学べる研修機会を増やす。 	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19116-1	生徒指導充実事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	款 教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	目	項 教育研究費
	戦略プロジェクト			目 教育研究費

② 目的・概要	対象	亀山市内小中学校児童生徒
	目的	問題行動が複雑化・多様化し対応・解決が一層困難な事例に対して、個々の児童生徒の実態把握やいじめ、その他の問題行動の予防と対策を行う。
概要		対応の難しい事例に対して、法的心理的な専門家による検討委員会を開催し、問題行動への未然防止や事案発生時に適切な対応ができるようにする。

			27年度	28年度
①	名称	亀山市学校問題調査検討委員会の開催	計画値	
	補足	保護者対応など、対応困難な事例に対して、適切に解決するための検討会議を開催する。	実績値	3
			単位	回
②	名称	学校満足度調査(QU)の実施	計画値	
	補足	いじめの未然防止、居心地のよい学級づくりのために児童生徒の実態把握を行う	実績値	1~2
			単位	回
③	名称	生徒指導・問題行動導報告件数	計画値	
	補足	当該年度中発生した市内小中学校における生徒指導・問題行動の報告件数	実績値	82
			単位	件
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> ・学校問題調査検討委員会の開催(2回) ・学校満足度調査(QU)の実施(市内の小学3年生~中学3年生全員)1回 ・適応指導教室実施のカウンセリング ・いじめ・巡回相談員のカウンセリング ・生徒指導対応における生徒指導携帯電話の活用 ・いじめ関連条例の策定 			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	732	
		事業費		1,591	1,434	一般職員人件費 ②	732	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.10	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		1,591	1,434			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	732				
	総コスト		⑥	2,166				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導の問題発生件数は平成27年度とほぼ同等である。各校で認知するとともに、素早い対応が進められている。 ・学校問題調査検討委員会での協議により、困難な事例においても、専門家の意見を反映した適切な対応を取ることができた。 ・カウンセリングやQU調査を実施することで、不登校やいじめにつながる事案の早期発見・対応ができた。 	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>	
	【反省点・課題】		
	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒間暴力や対教師暴力の件数を減少させること。 ・問題行動の低年齢化傾向への対応。 ・不登校児童生徒を減らしたり、未然防止するための、適切な取組を充実していく必要がある。 		
	【改善の方向性】		
	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで以上に、居心地のよい学級づくりのための研修会や 発達段階に応じた指導のための研修会を開き、暴力行為・いじめ・不登校の未然防止のため取組を継続して行い、教員の力量を高める。 ・学校内や学校間での情報共有を行い、迅速な初期対応ができるように、専門機関や関係機関との連携を行っていく。 		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19259-1	特別支援教育推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
系	戦略プロジェクト		目	目 教育研究費

② 目的・概要	対象	保育園・幼稚園の園児、小中学校の児童生徒		
	目的	発達障がいを含む障がいのある全ての幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・就学指導委員会を開催し、対象の園児、児童生徒が将来の自立に向けて適切な支援が受けられるよう検討する。 ・巡回相談員を各校へ派遣することで、児童生徒が安心して学校生活を送れる環境をつくる。 			

			27年度	28年度
①	名称	就学指導委員会の開催	計画値	
	補足	就学指導委員会の開催回数	実績値	8
			単位	回
②	名称	就学に関わる相談回数	計画値	
	補足	就学に関わる保護者等の相談数	実績値	41
			単位	回
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
				<ul style="list-style-type: none"> ・就学指導委員会 定例委員会4回 小委員会1回 ・巡回相談 10回 ・一年生訪問 14回 			
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	732	
			464	449	一般職員人件費 ②	732	平均給与額×③
		国庫支出金			所要人員 ③	0.10	
		県支出金			臨時職員人件費 ④		
		地方債			受益者負担額 ⑤		
		その他			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		464	449		
		再掲	翌年度への繰越額				
			前年度からの繰越額				
			総人件費		①	732	
	総コスト		⑥	1,181			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・就学指導委員会では、保護者の立場から障がいのある子どもの就学や進学についての意見、医師から乳幼児期からの子どもの発達課題について専門的な意見などをもらうことができ、適切な就学指導につながった。さらに就学後の支援の方向性や通級指導教室への入級後の専門的な支援のあり方についても助言をもらうことができ、就学後の支援に活かすことができた。 ・各小中学校への巡回指導員の派遣により、子どもの発達特性へのより適切な理解や対応につながった。 	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>	
	【反省点・課題】		
	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの発達や養育上の課題が多様化・増加しており、より適切な対応力が必要である。 ・保護者の迷いや不安を軽減するために、早期から本人・保護者への地域の学校や特別支援学校についての十分な情報提供をしていく必要がある。 ・二次障がいによる不適応行動が増えており、適切な相談・支援をよりタイミングよく受けることができる体制づくりが必要である。 		
	【改善の方向性】		
	<ul style="list-style-type: none"> ・園・小中学校で、個別の教育支援計画等の作成・活用を推進し、障がいのある子どもの個々のニーズに応じた教育支援の充実を図る。 ・子ども支援室などの関係部局や、特別支援学校、県教育委員会と、より緊密な連携と情報共有を行う。 ・保幼小中の接続時における情報と支援の引継ぎ体制を強化するとともに、各学校の校内委員会の活性化を支援する。 		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19286-1	外国人児童生徒教育支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
戦略プロジェクト		目	目 教育研究費	

② 目的・概要	対象	亀山市内各校の日本語指導の支援を必要とする外国人児童生徒
	目的	教室で学習を進める上で言語、学習内容が十分理解ができず、学校生活そのものに困難をきたす現状を変えるため、支援員を配置して、指導や助言を行うとともに、保護者への支援や相談体制も整える。
概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内に在籍する日本語指導の支援を必要とする外国人児童生徒を対象に、授業のサポートや別室指導の支援、通信や学習用プリントの翻訳等を行う。 日本語がわかりにくい、外国につながる児童生徒の保護者に対して、保護者懇談等の通訳にあたる。 	

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 市内各校の児童生徒の支援 日本語支援の必要な児童生徒の在籍する市内各校巡回訪問する。実績値は巡回校数	計画値 実績値 単位	5 校
	②	名称 外国につながる児童・生徒のための進路説明会「学校へ行こう」へ参加 説明会「学校へ行こう」にスタッフとして参加し、児童生徒・保護者等の通訳にあたる。実績値は「学校へ行こう」参加人数	計画値 実績値 単位	71 92 人 人
	③	名称 補足	計画値 実績値 単位	

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒教育支援員相談員5人を市内5校へ配置した。 ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、英語を母国語とする児童生徒の支援にあたった。 外国につながる児童・生徒のための進路説明会「学校へ行こう」へ参加し、児童生徒・保護者等の通訳にあたった。 				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	366	
		事業費		3,050	3,043		一般職員人件費 ②	366	平均給与額×③
		国庫支出金					所要人員 ③	0.05	
		県支出金		1,338	1,338		臨時職員人件費 ④		
		地方債					受益者負担額 ⑤		
		その他					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		1,712	1,705				
	再掲	翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額							
	総人件費		①	366					
	総コスト		⑥	3,409					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> 放課後補充学習なども含めた教科学習への支援により一層進路指導の充実が図れるようになった。 「亀山国際交流の会」との連携により、子どもたちの学習支援が地域においても進んだ。 外国人児童生徒教育支援員による通訳、翻訳等の業務が軌道に乗り、保護者との関係構築などにおいても効果を果たしている。 	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> 複雑な家庭背景の児童生徒も多く、保護者支援や進路指導等で、教職員と通訳・相談員との連携や意思疎通を充実させる必要がある。 母語が多様化しており、人員の確保、配置校への勤務日数を増加することが課題である。 	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 通訳・外国人児童生徒支援員研修会や外国人児童生徒担当者会議の充実を図る。 必要な言語に対応できる人材の確保を図る。 各校で、翻訳したデータを共有できるフォルダの利用やデータの整理等を進め、効率の良い翻訳ができるICT環境の整備を進める。 個別の支援計画を作成し、よりきめ細やかな支援が行えるようにする。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19099-1	青少年健全育成費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	科	項 青少年対策費
戦略プロジェクト		目	目 青少年対策費	

② 目的・概要	対象	青少年と青少年に関わる地域の方々
	目的	家庭・学校・地域が一体となって青少年が安全且つ心豊かに成長できる社会環境づくりを進める。
概要	『『亀山っ子』市民宣言』の理念に基づき、青少年の健全な育成のために地域・家庭等がそれぞれ何が出来るかの取り組みに対しての支援を行う。	

			27年度	28年度
①	名称	「亀山っ子」市民宣言PR活動	計画値	
	補足	「亀山っ子」市民宣言の内容を浸透させるため、各種会議などでPRを行った回数	実績値	4
			単位	回
②	名称	子どもSOSの家の登録件数	計画値	
	補足		実績値	771
			単位	件
③	名称	サマーキャンプのボランティア人数	計画値	
	補足	サマーキャンプの運営に関わったボランティアスタッフの人数	実績値	90
			単位	人
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				<ul style="list-style-type: none"> 子どもの防犯対策として防犯ブザーの配布(小1、中1) 「子どもSOSの家」の周知 サマーキャンプなどの活動支援や育成者・指導者育成 青少年育成団体への補助金交付(青少年育成市民会議・子ども会育成者連絡協議会) 日本ボーイスカウト鈴鹿地域協議会への青少年活動謝礼金交付 				
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	4,603	
	国庫支出金		4,842	4,786	一般職員人件費 ②	3,662	平均給与額×③	
	県支出金				所要人員 ③	0.50		
	地方債				臨時職員人件費 ④	941		
	その他		52	50	受益者負担額 ⑤			
	一般財源		4,788	4,736	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	4,603			
	総コスト		⑥	9,389				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	「亀山っ子」市民宣言の意義や具現化行動について、青少年育成市民会議による具現化行動計画の実践を進めるとともに、青少年健全育成のために大人が行う行動として、SOSの家や愛の運動、サマーキャンプなどの実践についての支援を行った。	総合判定	A
	【反省点・課題】	市民宣言の周知や意志共有を進めることができたが、地域まちづくり協議会などの意志共有を図って地域活動へと展開していく必要がある。	順調に進んだ	
	【改善の方向性】	生涯学習計画に基づいて、青少年健全育成を地域の課題としてとらえ、その担い手育成のための学びの展開を進める		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆	

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19100-1	青少年総合支援センター費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	款 教育費
	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	目	項 青少年対策費
戦略プロジェクト		目	目 青少年対策費	

② 目的・概要	対象	青少年
	目的	青少年に関する諸施策を総合的に調整し、その活動を推進すると共に、青少年の生活実態を把握しつつ、非行化を防止し、健全な育成を図ることを目的とする。
概要	青少年の非行防止・自立支援に必要な業務を行うため、昼夜間(2班編成)の街頭補導活動、環境浄化パトロールの実施(補導員1日5名体制)、青少年育成市民会議非行防止部会(100名)及び各地区補導委員(50名)との合同パトロールなどを実施する。	

			27年度	28年度
①	名称	センター周知のための広報活動回数	計画値	
	補足	広報やパンフレット等によりセンターの認知度上げる。	実績値	2
			単位	回
②	名称	相談件数	計画値	
	補足	ニートやひきこもりなどの青少年の悩み相談等	実績値	263
			単位	回
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績								
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・日・祝日を除く毎日、原則2回のパトロールを実施 ・不審者情報や地域、学校などからの要請を受けて重点パトロールの実施 ・地域との連携に向けた地域まちづくり協議会などとの情報共有とデータ蓄積 ・幼稚園、保育園などにおける防犯教室の支援 ・補導委員、青少年育成指導員研修の実施 				総人件費 ①		2,929					
					事業費		13,845	12,824	一般職員人件費 ②		2,929	平均給与額×③
					国庫支出金				所要人員 ③		0.40	
					県支出金				臨時職員人件費 ④			
					地方債				受益者負担額 ⑤			
					その他				受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
					一般財源		13,845	12,824				
					再							
					掲							
					総人件費				①	2,929		
総コスト				⑥	15,753							

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	「青パト」の通称が定着し、地域における見守り活動の基軸として 青少年健全育成及び犯罪抑止、地域における安心感の醸成に大きな役割を果たしている。平成26年度から、パトロール時における声かけを行った場所、時間、人数等、コミュニティなどへの立ち寄り、地域の関係者とのコンタクトについてのデータとして蓄積し、職員・関係部署との共有化を行った。	A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	順調に進んだ
	「地域の青少年は地域で見守る」という考え方のもとで、センターによるパトロールと地域活動としての見守りの在り方の構築に向けて、地域・関係機関との共有化をより一層深化させる必要がある。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	
	地域連携に基づくデータをもとに、第2次総合計画及び生涯学習計画に基づいて、亀山市青少年総合支援センターのパトロール活動の方向性について地域まちづくり協議会などと共有していく。	

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19101-1	成人式開催費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	款 教育費
	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	目	項 青少年対策費
戦略プロジェクト		目	目 青少年対策費	

② 目的・概要	対象	新成人とその家族
	目的	大人として自立し、次代を担う新成人を激励、祝福する。
概要	新成人自らの企画により、文化会館を会場に、新成人に対するメッセージやアトラクション等による式典を開催する。	

			27年度	28年度
①	名称	実行委員会 開催回数	計画値	
	補足		実績値	8
②	名称	新成人出席率	計画値	
	補足		実績値	78.2
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> 平成29年1月8日に式典を挙行 新成人数(名簿登載者数)454人 参加者数374人 		
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,465
		事業費		454	453	一般職員人件費 ②	1,465
		国庫支出金				所要人員 ③	0.20
		県支出金				臨時職員人件費 ④	
		地方債				受益者負担額 ⑤	
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		454	453		
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費		①	1,465			
	総コスト		⑥	1,918			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	新成人による公募の実行委員会形式で行い、14名の新成人が企画から当日の運営、しおりや記念品のデザイン等に関わった。実行委員の意向によりアトラクションの部にゲストは招かず自分たちで編集した恩師からのビデオレター放映を行った。 男女合わせて374人の新成人の出席があり、出席率は82.5%となった。大きな混乱もなく厳粛かつ和やかなうちに式典を終了することができた。	総合判定
	【反省点・課題】	現在の式典の在り方が定着化し静粛かつ和やかに式の運営ができたが、近年家族の参加者が増加しており、式典での位置付けや配慮も必要である。	A 順調に進んだ
	【改善の方向性】	実行委員会の自主性、式典の本質を損なうことがないように配慮しつつ、家族席の配置や参加できることの明分化を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19289-1	青少年自立支援事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	款 教育費
	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	目	項 青少年対策費
	戦略プロジェクト		目	目 青少年対策費

② 目的・概要	対象	青少年およびその家族
	目的	青少年の社会的自立の遅れに対する相談や自立に向けた支援活動を行う。
概要	青少年の自立支援を実施するため、心理士等の資格を持った支援員を配置し、ひきこもりやニート等の悩みを持つ青少年に対して相談やグループワーク、年齢や状況の段階に応じて就労・就学支援を行う。	

			27年度	28年度
①	名称	グループワーク開催回数	計画値	
	補足	料理教室、社会見学など	実績値	8
			単位	回
②	名称	センター周知のための広報活動回数	計画値	
	補足	広報やパンフレット等によりセンターの認知度を上げる。	実績値	2
			単位	回
③	名称	相談件数	計画値	
	補足	ニートやひきこもりなどの青少年の悩み相談等	実績値	263
			単位	人
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> 子ども支援室、適応指導教室等と連携 延べ227人の相談、37人の自室支援を実施 学校などの要請による個別訪問支援 グループワーク、小集団活動の実施 関係機関などと連携した就労就学・就学支援 学校に対する不登校支援の方針の策定 				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	732	平均給与額×③
		事業費		4,098	3,996		一般職員人件費 ②	732	
		国庫支出金					所要人員 ③	0.10	
		県支出金					臨時職員人件費 ④		
		地方債					受益者負担額 ⑤		
		その他					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		4,098	3,996				
	再掲	翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額							
	総人件費		①	732					
	総コスト		⑥	4,728					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>亀山市独自の施策として、福祉・教育が連携を取りながら、持続的な支援活動を行うことができた。また、近年増加傾向にある不登校児童生徒に対する支援のあり方についての方針の策定を行うことができた。</p>	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>

【反省点・課題】
より実効的な自立支援のために、一時的な「居場所」となるスペースの設置や、複雑深層化する支援内容に対応するための市域における支援対象者の実態把握とその実態に即した体制構築について検討する必要がある。

【改善の方向性】
支援についてより、広い視点で展開する必要性から、どのように引きこもりなどの支援対象者の実態調査を行うのかを検討するとともに、第2次総合計画及び地域福祉計画に基づいて、福祉部局との連携関係を強化して体制の構築を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	03049-1	児童手当給付事業	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童措置費	

② 目的・概要	対象	出生により新たに市内に住所を定めた第3子以降の子どもの保護者で、3人以上の子どもを養育する方
	目的	次世代を担う子どもの出生を祝うとともに、その健やかな成長を願い、出生祝金を支給する。
概要	子ども(第3子以降)の出生の際、市長のメッセージを添えて、1人当たり3万円の出生祝金を贈る。	

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称	出生祝金支給回数	
		補足	計画値 実績値 単位	12 回
	②	名称	出生祝金支給人数	
		補足	計画値 実績値 単位	80 人
③	名称		計画値 実績値 単位	
	補足			
④	名称		計画値 実績値 単位	
	補足			

年度計画				年度実績				
				出生祝金 支給回数12回 支給人数63人 支給金額189万円 (参考) 平成27年度実績 支給回数12回 支給人数80人 支給金額240万円				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	366	
		事業費		2,100	1,890	一般職員人件費 ②	366	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.05	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		2,100	1,890			
		再	翌年度への繰越額					
		掲	前年度からの繰越額					
			総人件費		①	366		
	総コスト		⑥	2,256				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	毎月、支給対象者に対して、市長のメッセージを添えて、出生祝金を贈ることにより、63人の子どもの出生を祝うことができた。	総合判定
			B
			まずまず進んだ

【反省点・課題】
平成28年度の実績は、支給人数63人、支給金額は189万円と、昨年度の実績を下回っており、少子化対策として第3子出生を誘発するまでの効果は低かった。

【改善の方向性】
これまで、子育て支援・少子化対策として、一定の効果はあったものの、第3子出生を誘発するまで効果は低く、市が実施するさまざまな子育て支援施策・少子化対策事業の中で、見直しを行う必要がある。

事業目的の妥当性: 見直しの余地あり	有効性: 見直しの余地あり	最終評価確認者: 保険年金室長 桜井 伸仁
--------------------	---------------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	04004-1	母子保健事業	室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計
	基本施策	02:子育て支援	科目	一般会計
	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり	項目	衛生費
戦略プロジェクト		目	保健衛生費	
			目	保健衛生総務費

② 目的・概要	対象	市民(妊婦・乳幼児等)
	目的	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母子の健康の維持及び増進と異常の早期発見のため、各事業を行う。
	概要	母子健康手帳の交付、母子保健教室、妊婦健康診査、赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査、育児相談等

			27年度	28年度
①	名称	幼児健康診査の実施回数	計画値	
	補足	1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査の実施回数	実績値	24
			単位	回
②	名称	幼児健康診査の実施率	計画値	
	補足	1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査の受診率	実績値	97.9
			単位	%
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績					
				乳幼児健康診査や母子保健教室等を開催し、育児に関する情報提供や相談ができる場を提供し、保護者の育児不安や負担感の軽減を図った。					
				乳幼児健康診査					
				・4か月児健康診査:427人(97.9%)					
				・10か月児健康診査:435人(96.0%)					
				・1歳6か月児健康診査(年12回):439人(98.4%)					
				・3歳児健康診査(年12回):468人(97.7%)					
				母子健康手帳交付:405件					
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	11,790	
		事業費		19,374	16,874		一般職員人件費 ②	11,790	平均給与額×③
		国庫支出金		627	718		所要人員 ③	1.61	
		県支出金		651	755		臨時職員人件費 ④		
		地方債					受益者負担額 ⑤		
		その他		177	164		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		17,919	15,237				
		再	翌年度への繰越額						
		掲	前年度からの繰越額						
			総人件費		①	11,790			
	総コスト		⑥	28,664					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>幼児健康診査については、未受診者への電話や訪問等で健診受診勧奨を行うことで、受診率を95%以上を維持することができた。</p> <p>赤ちゃん訪問や新生児訪問等の乳児全戸訪問を行う中で、児や母親の状況確認を行いつつ、母親が孤立してしまわないように、育児相談や子育て支援センターの紹介等の市で行っているサービスの紹介を行った。</p>	<p>B</p> <p>まずは進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	生後4か月までに乳児全戸訪問を行い、必要な支援につないでいるが、周りの家族等からの支援が得られにくく、母親が孤立してしまう恐れのあるケースについては、より充実した支援の提供が必要である。
	【改善の方向性】	出産後に、夫や周りの家族等からの支援が得られず、母親の体調不良や育児不安が強いケースへの支援として、新たに助産師が自宅へ訪問し、指導や相談等を行う産後ケア事業を実施し、より充実した支援を行う。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03037-2	一般事業(児童福祉一般事業)	室名	地域福祉室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計
	基本施策	02:子育て支援	科	民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	項	児童福祉費
戦略プロジェクト		目	児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	母子家庭等
	目的	母子家庭等の安定と自立を図るため、母子家庭等高等職業訓練促進給付金を支給する。
概要	母子家庭等の母又は父が資格を取得するため、養成機関で修業する場合に、修業期間に相当する高等職業訓練促進給付金、月額100,000円を支給する。また、養成機関においてその課程を修了した者に母子家庭等高等職業訓練修了支援給付金50,000円を支給する。	

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業 補足 養成機関修了者数	計画値 実績値 単位	1 0 人
	②	名称 補足	計画値 実績値 単位	
	③	名称 補足	計画値 実績値 単位	
	④	名称 補足	計画値 実績値 単位	

年度計画				年度実績				
				母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者0人 100,000円×12カ月				
				母子家庭等高等職業訓練修了支援給付金受給者0人 50,000円				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	732	
		国庫支出金		40	0	一般職員人件費 ②	732	平均給与額×③
		県支出金		30	0	所要人員 ③	0.10	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		10	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
		再掲	前年度からの繰越額					
			総人件費		①	732		
			総コスト		⑥	732		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	児童扶養手当受給者や同等の所得水準にある者等が窓口を訪れた際、当該制度の紹介を行い、自立に向けた支援を継続的に行ったが、当該年度の制度利用はなかった。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	ダブルワーク等、母子・父子家庭の父や母は、修学に費やす時間を見出すことが困難な状況であるが、看護師等、就職の際に有利な資格を取得することで、就労につながるよう、制度の周知が必要である。
	【改善の方向性】	子どもの成長にあわせ時間の制限等も緩和される傾向もあることから、広報等での制度内容の周知に加え、窓口での制度紹介を行い、当該制度の利用につながる周知活動を継続していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷 和久
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部子ども総合センター
	03040-1	放課後児童クラブ費	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計
	基本施策	02:子育て支援	科	款
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	目	項
戦略プロジェクト		目	目	児童福祉総務費

② 目的・概要	対象	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生		
	目的	昼間、家庭に保護者がいない小学生児童が安心して過ごせる居場所をつくとともに、児童の健全な育成を図る。		
	概要	保護者の就労支援など、昼間家庭に保護者がいない小学生1年生から6年生までの児童を対象に、安心して遊び過ごせる居場所として市内11小学校区のうち10小学校区に16の放課後児童クラブを設置している。		

			27年度	28年度	
③ 指標	①	名称	補助金等の交付額	計画値	
		補足	放課後児童クラブ設置数	実績値	15
			単位	施設	施設
	②	名称	放課後児童クラブ利用者数	計画値	
補足			実績値	471	
			単位	人	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					各放課後児童クラブへの指定管理料及び補助金額			
					1. 指定管理料 28,954,200円			
					とちの木(東小学校区):2,590,500円			
					くれよんくらぶ1番地(井田川小学校区):8,080,050円			
					くれよんくらぶ2番地(井田川小学校区):7,390,900円			
					さくらクラブ(関小学校区):10,892,750円			
					2. 補助金 49,555,200円			
					おひさま(西小学校区):4,812,800円			
					おつきさま(西小学校区):5,421,400円			
					スマイル(南小学校区):1,538,000円			
				日の本クラブ(井田川小学校区):5,888,000円				
				やなぎっ子クラブ(神辺小学校区):5,527,500円				
				遊友クラブ(昼生小学校区):5,488,000円				
				あおぞらくらぶ(川崎小学校区):5,224,000円				
				日の本クラブ(川崎小学校区):5,133,000円				
				ルンビニ児童館(野登小学校区):2,752,000円				
				どんぐりの家(加太小学校区):2,963,000円				
				日の本クラブ(東小学校区):4,807,500円				
事業費	計画額			予算額	決算額	総人件費 ①	7,323	
	事業費			89,389	81,728	一般職員人件費 ②	7,323	平均給与額×③
	国庫支出金			25,773	22,405	所要人員 ③	1.00	
	県支出金			27,061	22,912	臨時職員人件費 ④		
	地方債					受益者負担額 ⑤		
	その他			50	50	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源			36,505	36,629			
	再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額							
	総人件費			①	7,323			
	総コスト			⑥	89,051			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成28年度当初に、亀山東小学校区に新たな放課後児童クラブを開設したことで、待機児童の発生を未然に防止するとともに、事業の実施により、子どもたちに安全で健やかに過ごせる居場所を提供することができた。	総合判定 A 順調に進んだ
	また、事前利用希望調査により、平成29年度には井田川小学校区、川崎小学校区及び関小学校区で待機児童が発生することが見込まれ、これを解消するため、平成28年度中に3支援の単位の放課後児童クラブの開設を支援した。		
	【反省点・課題】	利用希望調査から放課後児童クラブの利用希望者が増加傾向にあることから、今後においても待機児童の発生が懸念される。	
	【改善の方向性】	子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後児童クラブの充実に取り組むとともに、教育委員会と連携し、放課後児童の居場所など今後あり方について検討する。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部子ども総合センター
	03084-1	地域子育て支援センター費	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	科	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	目	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	就学前の児童及びその保護者
	目的	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援、情報提供等、家庭的保育を行う者への支援などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的とする。
概要	公立2箇所と私立3箇所(私立保育所内)の計5箇所において、子育て家庭に対する支援を行うため、子育て家庭の親子が交流する場の提供の他、子育てに関する相談、情報の提供、子育てサークル等の育成等を実施する。	

			27年度	28年度
①	名称	地域子育て支援センター数	計画値	
	補足		実績値	5
			単位	箇所
②	名称	地域子育て支援センター利用者数	計画値	
	補足		実績値	34,089
			単位	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
事業費				・民間保育所子育て支援センターへの補助金額 19,843千円 ・利用者内訳 亀山子育て支援センター「あいあいっこ」 23,729人 関子育て支援センター「あすれっこ」 8,424人 野登ルンビニ園支援センター「のんの」 2,671人 亀山愛児園「コスモス倶楽部」 3,882人 川崎愛児園「なぎの木」 587人			
				事業費	計画額	予算額	決算額
	国庫支出金	10,602	10,977	一般職員人件費 ②	4,394	平均給与額×③	
	県支出金	10,602	10,977	所要人員 ③	0.60		
	地方債			臨時職員人件費 ④			
	その他			受益者負担額 ⑤			
	一般財源	8,730	8,213	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額						
	総人件費			①	4,394		
	総コスト			⑥	34,561		

【事業の成果】	子育て支援センターの利用者については、前年度比約5千人の増加となった。通信やホームページの利用により、行事の内容が伝わりやすく、多くの子育て中の親子が期待をもって参加していただくことができた。ベビーのつどいを昨年度に引き続き、4回開催したことで新規利用のきっかけとなり、1歳未満の利用者が増えた。また、ベビーのつどいをきっかけに仲間作りができ普段の日も頻りに利用いただけるようになった。	総合判定
		A
		順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 利用回数が増加するにつれて利用マナー等の低下が感じられるため、子育て支援とともに保護者への啓発を行い、楽しく利用しやすい子育て支援センターの運営に努める必要がある。
---------	--

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】 自由に遊ぶ場だけでなく、絵本の読み聞かせやふれあい遊びをする場をつくり、親子で一緒に遊ぶ機会を作っていく。また、すべての利用者が気持ちよく利用できる環境を維持するために、掲示や言葉かけなどを行う。
---------	--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部子ども総合センター
	03115-1	児童短期入所生活援助事業	室名	子ども支援室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	科	民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	項目	児童福祉費
戦略プロジェクト		目	児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	家庭で養育が困難な児童等
	目的	家庭で養育が困難となった児童や、暴力被害に遭ったの母子の一時的な保護等を行う。
概要	保護者が疾病その他の事由により家庭で児童を養育する事が一時的に困難となった場合や、パートナー等の暴力等により児童やその母を緊急かつ一時的に保護する必要がある場合において、児童又は母を児童養護施設等に短期間入所させ、養育または保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	

			27年度	28年度	
③ 指標	①	名称	短期入所委託料		
		補足		計画値 実績値 単位	27.5 176 千円
	②	名称	短期入所利用者数		
		補足		計画値 実績値 単位	1 6 人
③	名称		計画値		
	補足		実績値 単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値 単位		

年度計画				年度実績				
				委託契約施設数 県内10ヶ所 鈴鹿市1 四日市市2 津市4 桑名市1 伊勢市1 多気町1				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	366
		事業費		248	176	一般職員人件費 ②	366	平均給与額×③
		国庫支出金		56	29	所要人員 ③	0.05	
		県支出金		56	29	臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他		78	88	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		58	30			
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	366		
	総コスト		⑥	542				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	短期入所を実施することで、保護者の育児不安に係る一時支援(レスパイト・ケア)や、保護者が短期間入院する間の養育支援を行うことができた。	総合判定
			B まずまず進んだ

【反省点・課題】
受け入れ施設の数や入所定員には問題がないが、亀山市内には対象となる施設がなく、希望者が他の方法(ファミリーサポートセンターの利用等)を選択したケースがある。

【改善の方向性】
養護相談を充実するとともに、利用者の利便性を高め、身近な子育て支援の一環として事業を行っていくことが必要。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03129-1	障がい児支援事業	室名	子ども総合センター子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	科	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	目	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 保育所費	

② 目的・概要	対象	保育所に入所している障がい児
	目的	保育所に入所する障がいのある児童が他の児童との生活を通して共に成長できるよう、一人ひとりの児童の発達過程や障がいの状態を十分把握し、適切な環境の下で過ごせるよう支援する。
	概要	障がいのある3歳未満児には加配保育士を、3歳以上児には介助員を配置し、一人ひとりの児童に応じた適切な支援を実施する。また、より良い環境で教育・保育が提供できるように施設を修繕するとともに、必要な備品を購入する。

			27年度	28年度
①	名称	障がい児加配の保育士数	計画値	
	補足		実績値	3
			単位	人
②	名称	障がい児加配の介助員数	計画値	
	補足		実績値	16
			単位	人
③	名称	保育所に入所する障がい児の人数	計画値	
	補足		実績値	40
			単位	人
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
				保育所に入所する障がい児の人数 43人 (軽度) (中度) (重度) [計]				
				3歳未満児	0人	2人	2人	4人
				3歳以上児	23人	11人	5人	39人
				合計	23人	13人	7人	43人
				加配の保育士数	4人			
				加配の介助員数	43人			
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	732
		事業費		40,691	40,641	一般職員人件費 ②	732	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.10	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他		12,579	12,579	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		28,112	28,062			
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	732		
	総コスト		⑥	41,373				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	事業の実施により、障害のある3歳未満児に対しては加配保育士、3歳以上児に対しては介助員を配置し支援を行った。また、児童の状況に応じて、施設の改修を行うとともに必要な備品を購入し、障がいのある児童が保育所で安心して過ごせる環境を整備することができた。こうした取り組みを通じて、4名の児童については前年度よりも配置基準が緩和されるなど、一定の効果を見ることができた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	介助員の知識・力量を高めるために、計画的な研修の実施や教材が必要である。また、近年、支援の必要な児童が増加の傾向にあり、加配保育士や介助員の確保が困難になってきている。障がいの程度の緩和された児童がいる一方、平成29年度の判定では中度から重度になった児童もあり、長期的な視点での見守りが重要となっている。	
	【改善の方向性】	教育委員会と連携し、研修会の実施や長期的な見守りのある支援の充実を図る。また、保育士及び介助員を確保するため、年間を通じて募集するなどの対策を講じる。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦

事務事業評価シート

H28(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部子ども総合センター
	03132-1	要保護児童対策事業	室名	子ども支援室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	一般会計
	基本施策	02:子育て支援	款	民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科目	児童福祉費
戦略プロジェクト		目	児童福祉総務費	

②目的・概要	対象	要保護児童とその家族
	目的	要保護児童が地域で健やかに成長していけるように支援を行う。
	概要	要保護児童とその家族への直接相談を行い、さらに必要に応じて関係機関と連絡を密にして調整をすることにより、児童が地域で健やかに成長していけるような環境を構築する。

			27年度	28年度
①	名称	連携会議	計画値	
	補足	要保護児童等・DV対策地域協議会 代表者会議	実績値	1
			単位	回
②	名称	連携会議	計画値	
	補足	要保護児童等・DV対策地域協議会 実務者会議	実績値	6
			単位	回
③	名称	連携会議	計画値	
	補足	個別ケース検討会議	実績値	59
			単位	回
④	名称	要支援児童等の相談件数	計画値	
	補足	児童福祉法による会議	実績値	604
			単位	件

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績				虐待相談は発達相談や園・学校巡回、家庭訪問、関係機関連絡調整会議、研修会等の実施の行うことで未然防止や早期発見に努めたところ、新規の虐待認知件数は昨年度とほぼ同じであったが、養護相談は約3倍となった。子どもの総合相談件数660件のうち児童虐待相談は42件、養護相談は78件であった。 また児童への総対応件数は1454回であったが、そのうち児童虐待及び養護相談の対応件数は計451回となった。対応に当たる職員全員が児童福祉司任用資格を取得するため、未取得者は資格認定研修に参加するなど職員の専門性向上に努めた。				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	7,323	
		国庫支出金		124	123	一般職員人件費 ②	7,323	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	1.00	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		124	123	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	7,323			
	総コスト		⑥	7,446				

⑤事業の評価	【事業の成果】	要保護児童等・DV対策地域協議会を組織する関係機関や庁内の関連部署と連携や連絡を密にし、日常からの迅速な情報収集やいざという時にすぐに動くことができる連絡体制の構築、早期介入などに適切に関与できるようにした。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	児童虐待に新規認知件数は昨年度とほぼ同じであったが、対応件数自体は大幅に増加している。今後も関係機関等と連携して早期発見・早期支援、未然防止を目指して適切に対応していく。
	【改善の方向性】	子ども支援にかかわる総合相談窓口としての役割を果たしつつ、園や学校等関係機関や地域関係者との連携を引き続き強化していく必要がある。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部子ども総合センター
	03134-1	女性相談事業	室名	子ども支援室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	要支援女性(DV被害者含)
	目的	女性が抱えるさまざまな心の悩みについて専任相談員と一緒に考え、助言や専門機関を紹介するなど意欲的に解決できるよう支援を行う。
概要	パートナーからの暴力やハラスメントに対する被害者支援をはじめ、家庭や地域での人間関係や職場でのセクハラなどの相談を受けるため、専任の相談員を配置して支援を行っている。相談員の賃金及び相談の質的向上のため相談員が研修等を受講する経費や情報収集のための三重県婦人相談員連絡協議会負担金が主なものである。	

			27年度	28年度	
③ 指標	①	名称	相談実人数	計画値	
		補足		実績値	220
			単位	人	人
	②	名称	相談延件数	計画値	
		補足		実績値	1021
			単位	件	件
	③	名称		計画値	
		補足		実績値	
		単位			
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
		単位			

年度計画				年度実績				
				女性相談員 臨時雇賃金 2,155,050円				
				女性相談は、DV相談を中心に機関連携が必要なケースが多く、女性相談員の常勤体制により迅速な対応と支援を行った。				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,662
		事業費		2,323	2,241	一般職員人件費 ②	3,662	平均給与額×③
		国庫支出金		665	665		所要人員 ③	0.50
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		1,658	1,576			
		再	翌年度への繰越額					
		掲	前年度からの繰越額					
			総人件費		①	3,662		
	総コスト		⑥	5,903				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	離婚相談の件数が増えたが、手続きの説明をするだけでなく、不安定な心理状態に寄り添う支援を行った。	総合判定	A
	【反省点・課題】	市外や県外の転出入者からの相談もあり、警察や児童相談所との連携が不可欠である。	順調に進んだ	
	【改善の方向性】	日ごろから、要保護児童・DV対策地域協議会などを通じて連携を深める。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉	

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部子ども総合センター
	03176-1	児童家庭支援事業	室名	子ども支援室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	要支援児童とその家庭
	目的	子ども相談窓口の一元化を図るとともに、対応職員の専門性の向上に努め、子どもの育ちに関するネットワークの充実を図る。
	概要	要支援児童とその家庭への直接相談と、必要に応じて関係機関との連携により、児童が地域で健やかに成長していけるように支援を行う。

			27年度	28年度
①	名称	子どもの総合相談	計画値	
	補足	子どもの育ち相談 定期相談として週2回 随時相談	実績値	604
②	名称	医療と連携した相談	計画値	
	補足	医療相談(児童精神科医) 毎月第1木曜 12回/年	実績値	43
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績	事業費				人件費	総人件費 ①	14,280
						一般職員人件費 ②	14,280
						所要人員 ③	1.95
						臨時職員人件費 ④	
						受益者負担額 ⑤	
						受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再						
	掲						
	総人件費					①	14,280
	総コスト					⑥	24,977

定期的な相談として、子どもの育ち相談(子ども支援室スタッフ)、医療相談(児童精神科医)、療育手帳相談(県児童相談所)を行っている。平成28年度より巡回相談を週1回(月4回)で設定し、園、学校からの相談を受け付けた。また、保護者や園・学校等からの来所訪問、電話相談など随時受け付けている。相談の総件数として、平成28年度は実人数660件、対応のべ件数1454件で過去最高を更新。相談内容は、発達や言語に関するものが最も多くなっている。伸びが大きいものとして養護相談(虐待や養育困難)・性格行動・家庭問題があり、全体の中でそれらの相談が占める比率が年々高くなってきている。

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	要支援児童等の相談について定期相談の他、随時の相談、巡回相談等多様な方法により関係機関との連携を大切にしながら保護者支援を行った。児童人口100人当たりの児童相談件数7.81件は県内トップレベル。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	新規相談のニーズが大変高い。発達テストや学校等の調整も必要で2週間以内の対応が難しくなっている。したがって定期相談の枠外や時間外対応になることが多い。	
	【改善の方向性】	児童相談システムの活用を進め、作業能率を高めるとともに、順調に推移しているケース(特段の継続希望があるケースを除く)については終結とし、相談の予約待ちを短縮していく必要がある。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部子ども総合センター
	03180-1	療育相談事業	室名	子ども支援室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	障がいがある(うたがいがあ)子どもとその家庭
	目的	障がいのあある(うたがいがあ)子どもへの早期フォローと、家庭への支援。
	概要	発達につまずきがある子どもとその家庭を対象に、療育的視点(子どもの発達に合わせた治療教育的な関わり)を取り入れた相談を個別や集団で行う。

			27年度	28年度
①	名称	個別療育	計画値	
	補足	個別の特性に応じた目標を立てて療育を実施。	実績値	56
			単位	件
②	名称	集団療育	計画値	
	補足	小集団でのグループで集団適応等の目標を立てて療育を実施。	実績値	350
			単位	回
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				個別の支援が必要な児童に対して個別療育を行った。 年間 57回 実人数 10人 集団での適応等目的に応じ、原則10回を1クールとし、5名の小グループで集団療育を行った。 年間 328回、実人数 36人 なお、夏休み期間には、休み中の過ごし方、生活リズムづくりを目的とした、幼稚園年少児・年中児を対象に集団療育(6回)を行った。			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,662	平均給与額×③
	国庫支出金		4,010	3,917	一般職員人件費 ②	3,662	
	県支出金				所要人員 ③	0.50	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		4,010	3,917	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費			①	3,662	
	総コスト			⑥	7,579		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	子どもの発達の特徴に合わせて訓練的な要素を取り入れた遊びをもとに、子どもの発達促進につなげた。また、主な養育者となる保護者に対して具体的な関わりの方法についてアドバイスをしながら、育児の不安、負担の軽減につなげることができた。草の実リハビリテーション職員と連携を取り合う中で、専門的知識を習得、資質向上につなげることができた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	幅広い障がい種別に対応できるような療育体制の整備が必要である。(特に専門的な知識を要する肢体不自由児や医療的なケアが必要な児について)
	【改善の方向性】	今後も草の実リハビリテーションセンター職員との連携により当室職員の資質向上を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部子ども総合センター
	03202-1	かめやまげんきっこ育成事業	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	科	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	目	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	
	目的	乳幼児期の運動活動を促すことで、健康的な心身の発達や健康の能力の向上、さらには読書による豊かな心をはぐくみ、将来に渡って健康的な生活を営む力を養うことを目的とする。
概要	子育て講座等を展開するとともに、かめやまげんきっこフェスティバルや各種講座の開催、心の栄養よみきかせ事業、リーダー養成講座を開催する。また、中学生を対象としたライフプラン事業を行い、将来子どもを持つ親となるための教育を行う。	

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称	地域子育て支援センター利用者数	
		補足		39,293 人
	②	名称	講座開催数	
		補足		41 回
③	名称	講座参加者数		
	補足		1,681 人	
④	名称			
	補足			

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				<ul style="list-style-type: none"> ・かめやまげんきっこフェスティバルの開催 (来場者329人:保護者147人, 子ども182人) ・子育て講座の開催 (メイン講座3回、拠点講座41回 延べ参加者数:) ・リーダー養成講座の開催 ・ブックスタート事業の実施 ・思春期ライフプラン講座の実施(3中学校) 				
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,929	
	国庫支出金		1,800	1,478	一般職員人件費 ②	2,929	平均給与額×③	
	県支出金				所要人員 ③	0.40		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		1,800	1,478	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	2,929			
	総コスト		⑥	4,407				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	低年齢児を対象の子育て講座は、保護者に興味を持っていただき、好評であった。成長発達に関する悩みを講師に個別で相談できたことも効果的であった。講座や、フェスティバルを機に子育て支援センターの利用者増へつながった。心の栄養よみきかせ事業では、ブックスタートを行うと共に、読み聞かせ講座を実施することで関心が高まりつつある。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	子育て講座への参加は興味の有無によって左右され、関心がない人も多い。たくさん利用者に参加していただけるよう、更にアピールする必要がある。また、ブックスタートで配布した絵本が有効に活用されるよう引き続き読み聞かせ講座等を開催するなど働きかけが必要である。
	【改善の方向性】	げんきっこフェスティバルや子育て講座の開催により、かめやまげんきっこ育成事業の認識が高まってきていることから、フェスティバルの内容、講座の内容等を検討し、充実に努めていく。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19004-1	私立学校等助成事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 教育費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 教育総務費
戦略プロジェクト		目	目 事務局費	

② 目的・概要	対象	私立幼稚園設置者
	目的	入園料や保育料の減免を行う私立幼稚園の設置者に対し補助金を交付することにより、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を受ける機会の均等を図る。
概要	私立幼稚園に満3歳以上の幼児が通園している世帯を対象に、所得の状況に応じ、幼稚園を通じて入園料及び保育料の負担を軽減する。	

			27年度	28年度
①	名称	対象園児	計画値	
	補足		実績値	278
			単位	人
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				【対象幼稚園】 みずきが丘道伯幼稚園 道伯幼稚園(鈴鹿市) 第二さくら幼稚園(鈴鹿市) サン幼稚園(鈴鹿市) エンゼル幼稚園(四日市市)			
				【対象園児数】 284人			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	366
		国庫支出金		11,888	11,888	一般職員人件費 ②	366 平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.05
		地方債				臨時職員人件費 ④	
		その他				受益者負担額 ⑤	
		一般財源		27,389	27,004	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額					
	総人件費		①	366			
	総コスト		⑥	39,258			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】 私立幼稚園に園児が就園している家庭の経済的負担を軽減し、公立幼稚園に就園している家庭と教育費の均衡を図ることができた。平成28年度は、国の補助基準の改正に合わせ、一人親世帯等の保護者負担軽減の特例措置の設定などにより制度の拡充を図った。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】 国の補助(1/3以内)を受けての事業であるが、国の基準が拡大方向にあるので、常に国の施策の動向を把握し、予算措置等、事業の計画を立てる必要がある。また、当事業は、子ども・子育て支援新制度による幼稚園は対象とならないことから、各幼稚園の動向が事業に大きく影響する。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】 事業内容については国の基準を基本とするが、この基準が改正された場合、その都度、市の補助基準について改正の必要性を検討する。また、旧制度による幼稚園の動向に注視し、適正な事業計画を立てる。
------------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部子ども総合センター
	03042-1	民間保育所補助費	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	科	款 民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	目	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	民間保育所
	目的	多様化する保育ニーズに対応するため、民間保育所において一時預かりや休日保育などの事業を実施することで、安心して子育てができる環境をつくり、保護者の就労と子育てを支援することを目的とする。
概要	民間保育所における一時預かりや休日保育、特別保育などの保育の実施に必要な費用対して補助を行う。	

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 補助金総額	計画値	
		補足	実績値	9,712
			単位	千円
				千円
②	名称	計画値		
	補足	実績値		
③	名称	計画値		
	補足	実績値		
④	名称	計画値		
	補足	実績値		
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					事業別実施箇所数			
					一時預かり 2箇所			
					低年齢児保育 4箇所			
					延長保育 3箇所			
					認可外保育施設の衛生・安全対策 2箇所			
					障害児保育事業(市単独) 3箇所			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,662	平均給与額×③
	事業費			11,795	11,779	一般職員人件費 ②	3,662	
	国庫支出金			1,967	2,168	所要人員 ③	0.50	
	県支出金			3,867	4,068	臨時職員人件費 ④		
地方債					受益者負担額 ⑤			
その他			5,961	5,543	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥		
一般財源								
再掲		翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
			①	3,662				
			⑥	15,441				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	民間保育所等へ補助をすることにより、延長保育をはじめ、一時預かりや休日保育など多様化する保育ニーズに対応した様々なサービスを提供することができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	多様化するすべて保育ニーズに公立保育所では対応することができないことから、民間保育所等と連携協力し合い、対応して行く必要がある。
	【改善の方向性】	民間保育所に補助金の活用を働きかけ、必要な保育サービスの充実に努めるとともに、サービスを利用する市民に対しては、広報誌やホームページなどを幅広く活用し周知を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部子ども総合センター
	03053-1	施設整備費(保育所費)	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	科	款 民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	目	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 保育所費	

② 目的・概要	対象	公立保育所及び認定こども園
	目的	公立保育所及び認定こども園の施設を改修・整備して、入所する児童が快適に過ごせるように保育環境を整備することを目的とする。
概要	公立保育所施設を計画的に改修整備するとともに、緊急的な工事・修繕を行うことで、児童の安心と安全を確保する。	

			27年度	28年度	
③ 指標	①	名称	事業費	計画値	
		補足		実績値	11,055
				単位	千円
②	②	名称		計画値	
		補足		実績値	
				単位	
③	③	名称		計画値	
		補足		実績値	
				単位	

年度計画				年度実績								
④ 事業の計画・実績	事業費 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源				主な実績 ・和田保育園給食室フード設置工事 1,674千円 ・加太保育園園舎屋根工事 993千円 ・加太保育園防犯カメラ設備工事 723千円 ・関認定こども園アスレ配膳室空調機更新工事 972千円 ・神辺保育園下足箱改修工事 896千円							
					事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,465	
							5,431	5,301		一般職員人件費 ②	1,465	平均給与額×③
										所要人員 ③	0.20	
										臨時職員人件費 ④		
										受益者負担額 ⑤		
							5,431	5,301		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
					再掲	翌年度への繰越額						
						前年度からの繰越額						
						総人件費		①	1,465			
	総コスト		⑥	6,766								

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	計画的に工事・修繕を実施したことにより、園児に快適な保育環境を提供することができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市内保育園及び認定こども園については、建設から長い年数が経過している施設が多いことから、今後においても突発的な修繕・工事箇所が多くなることが想定される。	
	【改善の方向性】	突発的な小規模工事・修繕を未然に防ぐため、年次計画を立て順次進める。大規模な施設整備にかかる教育・保育施設の全体計画については、今後検討委員会において協議していきます。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部子ども総合センター
	03159-1	ファミリーサポートセンター事業	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	おおむね生後6箇月から小学校を卒業するまでの児童		
	目的	育児に関する相互援助活動を支援することにより、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。		
概要	子育ての支援を必要とする依頼会員と子育てを支援する援助会員相互の連絡調整を行い、支援を必要とする会員の子育てを支援する。			

			27年度	28年度
①	名称	会員数	計画値	
	補足		実績値	325
			単位	人
②	名称	ファミリーサポートセンター活動件数	計画値	
	補足		実績値	769
			単位	件
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
				活動件数	645件		
				依頼会員数	252人		
				援助会員数	68人		
				両方会員数	17人		
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額		
		事業費		4,032	4,032	人件費 総人件費 ① 732 一般職員人件費 ② 732 平均給与額×③ 所要人員 ③ 0.10 臨時職員人件費 ④	
		国庫支出金		1,343	1,343		
		県支出金		1,343	1,343		
		地方債					
		その他					
		一般財源		1,346	1,346		受益者負担額 ⑤
		再掲	翌年度への繰越額				受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
			前年度からの繰越額				
			総人件費		①	732	
	総コスト		⑥	4,764			

【事業の成果】	行政では直接支援できない送迎等の細やかな子育て支援サービスを実施することにより、数多くの子育て家庭の仕事と子育ての両立を支援することができた。なかでも、保育所・学校等の休みの預かりについては前年度の92件から165件へ、保護者の短時間・臨時的就労の場合の預かりは51件から134件へと増加している。このような利用状況から、当事業が子育て世帯の大きな支えとなっていることが数字から読み取れる。	総合判定 A 順調に進んだ
---------	---	----------------------------

⑤ 事業の評価	<p>【反省点・課題】</p> <p>前年度の課題であった、緊急サポート事業利用者の大半を占めていた一人親家庭に対しては、緊急時の預かりが「ひとり親家庭等日常生活支援事業」として利用が可能になったことに伴って、緊急サポート事業の利用数は減少した。しかし、支援の必要な人に支援を繋ぐ窓口としての対応には今後も努めたい。今年度は、子育て支援員研修を実施したことによって、援助会員の新規登録数は増加したが、家庭の状況により実務時間が限られていたり、従来からの会員に高齢化が見られたり等、人材確保に課題が生じている。</p> <p>【改善の方向性】</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業については、対象児を預かる機関や施設側からも積極的に情報提供し、広く市民に周知していくなかで、円滑な子育て環境のサイクルを構築していく。また、家庭的な養育環境が必要とされる事例の増加に伴い、社会的養護の面から地域の実情やニーズに応じた支援の担い手となる人材の確保を図ると共に、社会支援に関わりたいと思う人材の掘り起こしに視点を注ぎ、援助会員と依頼会員のバランスを図る。</p>		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部子ども総合センター
	03179-1	施設管理費(待機児童館費)	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	科	民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	項	児童福祉費
戦略プロジェクト		目	児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	保育所及び認定こども園への入所を待機している児童
	目的	市内認可保育所及び認定こども園への入所を待機している児童に対し、一時的に保育を行うことにより、安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上を図る。
	概要	保育所・認定こども園への入所を待機している児童に対し、保育を行うとともに、医療センター職員の児童を保育する院内保育を実施している。

			27年度	28年度
①	名称	委託料	計画値	
	補足		実績値	27,641
			単位	千円
②	名称	待機児童入所数	計画値	
	補足		実績値	28
			単位	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
				平成28年度末時点での入所児童数 19人(院内除く)				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	732
		事業費		31,418	29,776	一般職員人件費 ②	732	平均給与額×③
		国庫支出金		114	48	所要人員 ③	0.10	
		県支出金		114	48	臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他		12,300	12,300	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		18,890	17,380			
		再	翌年度への繰越額					
		掲	前年度からの繰越額					
			総人件費		①	732		
	総コスト		⑥	30,508				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市内の認可保育所への入所を待機している児童を待機児童館(ばんび)で預かることにより、働く保護者が安心して子育てできる環境を整えることができた。 また、平成28年度の待機児童館の運営委託については、出来高払に変更し、委託料を減額することができた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	待機児童館の利用者については、保護者の就労形態が変化しつつ、特に乳児(0歳・1歳)の入所児童が多く見られた。 また、0歳児及び1歳児の保育ニーズが高まっており、待機児童館の新たな利用方法を検討する必要がある。
	【改善の方向性】	待機児童館の活用については、医療センターの院内保育所として活用すること以外に、平成27年4月からスタートした「子ども・子育て支援制度」による地域型保育事業の活用を検討し、運営費の削減と待機児童の縮減に努める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	19315-1	かめやま文化年事業	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	務	款 教育費
	施策の方向	02:文化交流の促進	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 文化振興費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	平成26年度に実施した「かめやま文化年2014」を踏まえて、かめやま文化年プロジェクト推進委員会を中心に、プロジェクトの進捗を把握するとともに、「かめやま文化年2017」の実施に向けた、企画・立案及び事業プロデュースを行う。また、「かめやま文化年2014」メイン事業であったラジオ体操について、継続事業として市民への浸透を図る取り組みを行うとともに、文化大使との連携・協力を深める。
	概要	○「かめやま文化年2017」の実施にむけた企画・立案、事業プロデュース、計画の策定 ○ラジオ体操講師派遣 ○文化大使講演会等の実施

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 かめやま文化年プロジェクト推進委員会の開催数	計画値	
	補足		実績値	2
			単位	回
②	名称	ラジオ体操講師派遣	計画値	
	補足	ラジオ体操講師を派遣した市内学校数及び団体数	実績値	4
			単位	校 団体
③	名称	文化大使活動数	計画値	
	補足	文化大使による講演回数	実績値	2
			単位	回

年度計画				年度実績			
				○かめやま文化年プロジェクト推進委員会の開催【7回】 第1回 7/7(木) 第2回 7/27(水) 第3回 8/31(水) 第4回 9/21(水) 第5回 10/20(木) 第6回 11/18(金) 第7回 3/6(月) ○ラジオ体操講師派遣 婦人会主催の「なでしこ健康フェスタ」 参加者 100名 亀老連主催の「健康フェスティバル」 参加者 45名 ○文化大使活動数 川戸氏「亀山市民大学キラリ 特別講演会」10/22 小嶋氏「市民ミュージカル 弟橘姫物語」11/20, 1/21 豊田氏「豊田清杯(少年野球)」11/5・6 寺岡氏「さいまつコンサート」12/4			
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 2,929
		事業費		579	394	費	一般職員人件費 ② 2,929 平均給与額×③
		国庫支出金					所要人員 ③ 0.40
		県支出金					臨時職員人件費 ④ 0
		地方債					受益者負担額 ⑤ 0
		その他					受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		579	394		
		再掲	翌年度への繰越額				
			前年度からの繰越額				
			総人件費		①	2,929	
	総コスト		⑥	3,323			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	かめやま文化年プロジェクト推進委員会において、次年度からスタートするかめやま文化年2017の実施計画を策定した。 文化年2014を契機としたラジオ体操の普及活動については、市内団体が主催するイベントに派遣しラジオ体操の習得と健康づくりに寄与した。	総合判定
	【反省点・課題】	実施計画の策定はできたものの、各事業の詳細を決定するには至らなかった。前回の文化年よりもテーマ数が増え、分野が多岐に渡るため、市内の各種団体や庁内の関係部署と連携を図る必要がある。	B まずまず進んだ
	【改善の方向性】	各事業の詳細を早急に決定し、関係団体や部署との調整を行い、各種広報媒体を活用して広く市内外へPRする。文化大使の活動については、かめやま文化年2017で行う各事業の中で接点を持てるよう検討を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	19078-1	施設整備費(文化会館費)	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	款	教育費
	施策の方向	03:文化の拠点づくり	項	社会教育費
戦略プロジェクト		目	文化振興費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市民の文化芸術活動の拠点である文化会館について、計画的に施設整備を行い、利用者が使用しやすい施設を目指す。
概要	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館大ホール暗転幕インバータ及びPLC交換工事 中央コミュニティセンター客席照明設備・調光設備改修工事(主要事業) 	

			27年度	28年度
①	名称	改修箇所数など	計画値	
	補足	改修箇所及び改修に関する事業の件数	実績値	1
			単位	件
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> 文化会館大ホール暗転幕インバータ及びPLC交換工事 契約金額 1,674,000円 請負業者 森平部隊機構(株) 参考 中央コミュニティセンター客席照明設備・調光設備改修工事(主要事業) 契約金額 25,380,000円 請負業者 (有)江藤電設 			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,098	
		事業費		1,700	1,674	一般職員人件費 ②	1,098	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.15	
		県支出金				臨時職員人件費 ④	0	
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		1,700	1,674			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	1,098				
	総コスト		⑥	2,772				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	経年劣化により改修の必要のあった文化会館大ホール暗転幕インバータ及びPLC交換工事を実施することで、良好な施設環境が確保された。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	文化会館施設は、建築から30年以上を経過し、老朽化や設備の旧式化などによる改修が必要となっている。会館利用者が使用しやすい施設を目指し、計画的に改修を進めていく必要がある。
	【改善の方向性】	指定管理者との連携により改修が必要な箇所を確認し、安全確保などから優先順位をつけ、計画的に施設整備を進めていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	19074-1	一般事業(文化振興事業)	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	款	教育費
	施策の方向	04:文化芸術活動の活性化	科目	社会教育費
戦略プロジェクト		目	文化振興費	

② 目的・概要	対象	文化振興事業推進団体
	目的	芸術団体との協働による事業の開催を行い、文化の振興を図る。
概要		亀山市芸術文化協会に対し補助金を交付するとともに、団体運営や事業運営の指導・助言などの支援を行う。アートによる街づくりを考える会(協働事業)に対し補助金を交付するとともに、事業運営の支援を行う。

			27年度	28年度
①	名称	芸術文化協会の事業活動数	計画値	
	補足	役員会、理事会の開催、市民文化祭の開催、機関紙発行	実績値	15 事業
②	名称	芸術文化協会参画団体数	計画値	
	補足	芸術文化協会参加団体数	実績値	47 団体
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					●市芸術文化協会活動 ・役員会(5回)、理事会(2回)、役員推薦委員会(2回) ・会員研修の実施 ・第12回市民文化祭・文化会館フェスタ2016に参画 ・第12回亀山市美術展への協力(受付業務等) ・文化創造活動発表会の実施 ・機関紙の発行 年1回発行(全戸配布) ・催し物総合ガイドの発行 年1回発行(会員及び市施設へ配布)			
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	732
		事業費		2,115	2,057	一般職員人件費 ②	732	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.10	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		2,115	2,057			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	732				
	総コスト		⑥	2,789				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	芸術関係団体との協働による事業の開催及び芸術文化協会の活動等を支援することで、文化振興の推進を図ることができた。特に、芸術文化協会が独自で行っている文化創造活動発表会では、生け花及び絵画の団体による親子体験教室が開催されたほか、舞台発表において民謡体験タイムを設けるなど、発表するだけでなく、来場者に楽しんでもらおうという取組みがみられた。	総合判定	B
				まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	文化芸術活動に関わる人の高齢化にともない、芸術文化協会加盟団体数が減少傾向にあるため、新たな団体の獲得や、芸術文化活動の担い手の確保が課題である。
	【改善の方向性】	文化芸術活動が高齢化等の要因により衰退しないよう、文化芸術を担う人材の育成や、文化芸術の魅力を発信していく必要がある。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	19076-1	市展開催費	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	科	款 教育費
	施策の方向	04:文化芸術活動の活性化	目	項 社会教育費
	戦略プロジェクト			目 文化振興費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	亀山市の美術文化の祭典として市美術展を開催し、市民の創作活動を推進し、作品の鑑賞機会を提供すると共に、さらなる地域美術文化の水準の向上を目指し、振興・普及を図る。
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・出品部門 「日本画」「洋画」「写真」「書」「彫刻・工芸」の5部門について公募を行う。 ・表彰 審査会により審査を行い、市長賞、議長賞、教育長賞、芸術文化協会会長賞、岡田文化財団賞、奨励賞及び入選を選定し、入賞者について表彰を行う。 ・その他 市展開催期間中に、市展特別講座を開催し、芸術文化の振興を図る。

			27年度	28年度
①	名称	市展運営委員会開催数	計画値	
	補足	市展を開催するにあたり開かれた運営委員会の回数	実績値	3
			単位	回
②	名称	市展来場者数	計画値	
	補足	亀山市美術展会期中の来場者数	実績値	1,278
			単位	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					第12回亀山市美術展 会期:平成29年1月25日(水)~29日(日) 応募作品数:145作品 入選:138作品 展示数:160作品			
					市展特別講座 ・1月28日:「再発見!ニッポンの立体」展にちなんで開催 講師 毛利 伊知郎(三重県立美術館 顧問) 参加者数:41人			
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	792	平均給与額×③	
	事業費		2,279	2,146	一般職員人件費 ②	732		
	国庫支出金				所要人員 ③	0.10		
	県支出金				臨時職員人件費 ④	60		
	地方債				受益者負担額 ⑤	65		
	その他		54	65	受益者負担率	2.2%	⑤ / ⑥	
	一般財源		2,225	2,081				
	再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額							
	総人件費		①	792				
	総コスト		⑥	2,938				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	第12回亀山市美術展を開催し、5部門で作品を募集・審査し、市民の文化芸術活動の発表の場とすぐれた芸術作品の鑑賞機会を定評することができた。今年度は、各部門の展示場所を一新し、来場者の動線を意識した配置にしたところ、アンケートにおいて好評であった。また、受付方法に事前受付を導入し、事務量の軽減に努めた。受付方法変更により、出品数の減少が懸念されたが、昨年と同数の出品を得ることができた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	展示数が多く、中央コミュニティセンター場外の廊下部分に展示せざるを得ない状況であるが、来場者より毎年鑑賞しづらいという意見が出ているため、展示場所についてさらなる改善が必要である。また、来場者が前年度よりもかなり減少したため、鑑賞に来ていただけるよう広報するとともに、来場していただくための工夫が必要である。
	【改善の方向性】	展示場所や展示方法について、市展運営委員や専門家の意見を聴取しながら、改善を行う。また、展示期間中の来場者が増加するよう、積極的に広報を行うほか、来場していただくための工夫について検討する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 見直しの余地あり	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太
--------------	---------------	-------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	19134-1	市民文化祭開催費	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	務	款 教育費
	施策の方向	04:文化芸術活動の活性化	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 文化振興費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	日頃、文化活動を実施している市民の発表の場として市民文化祭を開催し、参加者の向上心の高揚及び団体間の交流を創出し、文化振興を目指す。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・出演、出品作品等の募集 ・部門等 詩作品展、美術作品展・生活文化作品展、舞台発表 ・市民俳句会、市民川柳大会 	

			27年度	28年度	
③ 指標	①	名称	市民文化祭 来場者数	計画値	
		補足	市民文化祭開催中の来場者数	実績値	2,300
			単位	人	人
	②	名称	市民文化祭 発表者数	計画値	
補足		市民文化祭の発表者数(舞台発表の部、展示の部)	実績値	999	
		単位	人	人	
③	名称	市民俳句会の参加者数	計画値		
	補足	小中学生のみ	実績値	233	
		単位	人	人	
④	名称	市民川柳大会の参加者数	計画値		
	補足	小中高生のみ	実績値	911	
		単位	人	人	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					第12回亀山市民文化祭・文化会館フェスタ2016 5月21日(土)、22日(日) 第12回亀山市民文化祭 市民俳句会 10月1日(土) 第12回亀山市民文化祭 市民川柳大会 10月2日(日) ■来場者合計:2,398名(5/21,22のみ) 【舞台出演者数】42団体 457名 【展示者数】41団体 448名 【市民俳句会】 ・一般68名199句 小・中学生267名267句 (小・中学生のみ。事前投句) 【市民川柳大会】 ・873名 873句(小・中・高生のみ。事前投句)			
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,527	平均給与額×③	
	事業費		208	190	一般職員人件費 ②	1,465		
	国庫支出金				所要人員 ③	0.20		
	県支出金				臨時職員人件費 ④	62		
	地方債				受益者負担額 ⑤			
	その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	一般財源		208	190				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	1,527				
	総コスト		⑥	1,717				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	文化会館主催の文化会館フェスタと合同で開催したが、昨年度よりも多くの来場者が得られたものの、出品者数及び出演者数は減少した。市民俳句会、川柳大会では、小中学生等から多くの参加があり、子どもが文化に触れる機会の創出につながった。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	市、文化会館、実行委員会の業務分担が整理できず、実行委員会の体制がうまく機能していないことから、主催者の明確化や実行委員会のあり方について検討する必要がある。また、市民俳句会、市民川柳大会は市民文化祭として10月に開催しているが、市が関与している部分と団体が主導で行う部分の整理をする必要がある。	
	【改善の方向性】	文化会館フェスタとの共催という点について整理し、市民文化祭のあり方について検討を行う必要がある。市民俳句会、川柳大会については、市民文化祭との整理を含めて、開催の手法等について団体との協議を進める。	
	事業目的の妥当性: 見直しの余地あり	有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	19054-1	歴史街道遺産活用事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	款	教育費
	施策の方向	01:東海道歴史文化回廊の創造	科目	社会教育費
戦略プロジェクト		目	文化財保護費	

② 目的・概要	対象	市民・文化財所有者
	目的	「東海道歴史文化回廊保存・整備基本計画」に基づき、地域文化財の周知を図り、広く市民活動を行える環境を整備する。
概要	文化財案内看板の設置。 既存散策パンフレットの増刷。	

			27年度	28年度	
③ 指標	①	名称	設置した説明番等の数		
		補足		実績値 3 件	3 件
	②	名称		計画値	
		補足		実績値	
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		

年度計画				年度実績				
				・文化財説明看板等3箇所設置した。 「亀山城西出丸跡」「藩校明倫舎跡」「能古茶屋跡」 ・既存散策パンフレットを増刷した。				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	732	
		事業費		1,350	1,321	一般職員人件費 ②	732	平均給与額×③
		国庫支出金		500	400	所要人員 ③	0.10	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		850	921			
		再	翌年度への繰越額		0	0		
		掲	前年度からの繰越額		0	0		
			総人件費		①	732		
	総コスト		⑥	2,053				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	市内の文化財の見学者等の利便を図るため、「東海道歴史文化回廊保存・整備基本計画」「亀山市歴史的風致維持向上計画」に基づき、文化財説明看板等を3箇所設置するために国交付金を利用した。発行済み散策パンフレットの配布を進め、不足分を増刷し、見学者等の要望に応えた。	A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	説明番看板等の必要個所や、住民からの要望箇所が多く、市民や見学者等の要望に対処しきれていないため、説明看板等設置事業を引き続き実施する必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	計画的に説明番看板等の設置を進めるため、国・県補助事業などを積極的に活用する。住民との協働等による説明板設置やパンフレット作成を進める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 山口 昌直
--------------	---------	--------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	19072-1	企画展開催費	室名	文化スポーツ室歴史博物館
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	款	教育費
	施策の方向	02:屋根のない博物館の創出	科目	社会教育費
戦略プロジェクト		目	博物館費	

② 目的・概要	対象	市民および亀山市への来訪者
	目的	市民の皆さんが取り組む歴史的風土を生かしたまちづくりの起点となることを目指す。
	概要	第26回企画展「亀山藩政と武士の日常～加藤秀繁日記から～」(春季)、第27回企画展「亀山の歴史の中の女性達」(秋季)、亀博自由研究のひろば「武具のふしぎ」(夏季)を開催する。

			27年度	28年度
①	名称	企画展入館者数	計画値	
	補足	第24回と第25回の企画展開催中に入館者数 第26回と第27回の企画展開催中に入館者数	実績値	3,778
②	名称	自由研究のひろば入館者数	計画値	
	補足	自由研究のひろば開催期間中に入館者数	実績値	1,212
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					第26回企画展「亀山藩政と武士の日常～加藤秀繁日記から～」 会期4/23～6/12 観覧者数1,343人 第27回企画展「亀山の歴史の中の女性達」 会期9/17～11/27 観覧者数1,223人 亀博自由研究のひろば「武具のふしぎ」 会期7/16～8/31 観覧者数1,282人 企画展等利用者数/28年度入館者数 3,848人/9,686人			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	6,970	平均給与額×③
		事業費		2,323	2,233	一般職員人件費 ②	5,565	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.76	
		県支出金				臨時職員人件費 ④	1,405	
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	6,970			
	総コスト		⑥	9,203				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	古代から現代まで市域の幅広い歴史を伝えるというテーマ設定に基づき、年間3本の展示を計画・実施した。展示では、市域に残された各時代の歴史の特徴について、新たな視点から伝えた。時代・テーマが多岐にわたることにより、多様な客層の興味・関心をひきつけることができ、結果、各展示ともに1000人を越える観覧者を得た。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	27年度と比較し、企画展の観覧者数が減少した。この要因は、会期の通常化にある。27年度の秋季展示は、特例的に2部制という長期の会期設定を行ったが、通常会期に戻した今年度は、会期日数の減少に比例して観覧者数が減少した。今後は、会期日数に左右されず、観覧者数を確保する方策を見出す必要がある。
	【改善の方向性】	展示広報の時期・手法を検討する。これまで実施してきたポスター・チラシによる広報の時期を、より早めるよう努める。また、展示開催中に展示資料による次回展示の広報を実施し、来館者への周知をはかり、リピーター化をねらう。様々な広報を実施することで、より多くの市民の興味・関心を得るよう努める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 歴史博物館長 小林 秀樹
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	19053-1	指定文化財維持管理費	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	款	教育費
	施策の方向	03:文化財の保存・活用	科目	社会教育費
戦略プロジェクト		目	文化財保護費	

② 目的・概要	対象	市民・文化財所有者
	目的	亀山市文化財保護条例に基づき、市域に所在する指定文化財の適切な保護を図る。
	概要	市が所有管理する指定文化財等を適切に維持管理する。

		27年度	28年度
③ 指標	①	名称 一般公開している市が所有している指定文化財等の数	計画値
	補足		実績値 8
			単位 件
②	名称 民間主催行事等による施設の公開回数(行事数)	計画値	
	補足		実績値 6
			単位 回
③	名称	計画値	
	補足		実績値
			単位

年度計画		年度実績				
④ 事業の計画・実績			<ul style="list-style-type: none"> ・旧館家住宅に施設管理人を常置し、亀山城周辺の文化財公開施設(旧亀山城多門櫓、加藤家屋敷跡等)の管理とともに公開を行った。 ・屋外の文化財等についても、除草等を行って、見学者の利用に供した。 ・文化財所有者等が行った文化財保存事業に対し補助金の交付を行った。 ・文化財事業補助金交付実績 4件 958,000円 中町三番町山車保存修理事業 中町4番町山車用品修理事業 木崎山車用品修理事業 慈恩寺発電機修理事業(国重文木造) 阿弥陀如来立像消防設備関係) 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 2,197
	国庫支出金		5,979	0		一般職員人件費 ② 2,197 平均給与額×③
	県支出金					所要人員 ③ 0.30
	地方債					臨時職員人件費 ④
	その他					受益者負担額 ⑤
	一般財源		17,980	11,958		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額		11,959	11,959	
		前年度からの繰越額		0	0	
		総人件費		①	2,197	
	総コスト		⑥	14,155		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市が所有管理する文化財の管理は、市の義務とされるものであり、これらを適切に維持管理するとともに公開等を行うことにより、市民の関心が高まった。保存団体等が行う文化財保護事業を支援することで、文化財の保護を図った。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市が所有管理する文化財の増加に伴い、十分に管理が行き届かない場面や、公開を躊躇する場面が生まれている。施設の公開を進めていく上で、維持管理・運営等の担い手の育成の必要がある。指定文化財所有者から、文化財の維持管理、伝承等に係る要望が多く、その要望に応えられない部分もある。
	【改善の方向性】	複数の施設をまとめて、効率的・効果的に管理を実施するとともに、管理マニュアルの整備(見直しや新規作成)等により管理の質を高めていく。施設を公開し、維持管理・運営していく上で、民間との協働を取り入れ、公開の機会を増やしていく。指定文化財所有者の保存事業実施意向の把握に努め、計画的に保護事業を進めていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 山口 昌直
--------------	---------	--------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	19068-1	一般遺跡調査事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	款	教育費
	施策の方向	03:文化財の保存・活用	科目	社会教育費
戦略プロジェクト		目	遺跡調査費	

② 目的・概要	対象	市民・保存団体
	目的	埋蔵文化財の保護を適切に図るため、法に基づく手続きや調査を行う。
概要	開発行為等に対し、埋蔵文化財の保護を徹底するため、文化財保護法に基づく諸手続きを行う。市が実施した発掘調査や試掘調査等に伴う出土遺物等を適切に整理・管理する。重要遺跡等の範囲(有無)確認調査を行う。	

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 重要遺跡範囲(有無)確認調査の件数	計画値	
	補足	正法寺山荘跡、鈴鹿関跡、峯城跡、伊勢国府跡(長者屋敷遺跡)等の重要遺跡における範囲(有無)確認調査	実績値	6
			単位	件
				10
				件
	②	名称	計画値	
	補足		実績値	
			単位	
	③	名称	計画値	
	補足		実績値	
			単位	
	④	名称	計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績							
④ 事業の計画・実績	<p>・開発行為等に対し、法律等に基づき適正に対応した。 ・発掘調査出土遺物の整理作業を埋蔵文化財整理所で行った。 ・「鈴鹿関跡」等の重要遺跡の範囲確認調査を実施した。 ・一部遺跡における、地元まちづくり団体による積極的な管理活動に支援を行った。</p>				総人件費 ①	2,197					
					人件費	一般職員人件費 ②	2,197	平均給与額×③			
						所要人員 ③	0.30				
						臨時職員人件費 ④					
					受益者負担額 ⑤						
					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥				
					事業費	計画額	予算額	決算額			
					国庫支出金		1,028	1,028			
					県支出金		291	291			
					地方債						
その他											
一般財源		7,802	7,771								
再掲	翌年度への繰越額		0								
	前年度からの繰越額		0								
	総人件費		①	2,197							
	総コスト		⑥	11,287							

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>法に基づき文化財保護の指導をすることにより、開発行為が適切に行われた。市が実施した発掘調査等で出土し整理した遺物について、歴史博物館で展示する等整理公開が進んだ。県指定史跡「峯城跡」で管理活動を行う地元まちづくり団体に対する支援により、団体の史跡管理活動が活発となり、史跡内の見学コースの樹木間伐・除草・清掃実施など環境改善が見られた。公共工事等の有無について全庁的に照会を行い、文化財保護協議を行った。</p>	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	重要遺跡の範囲確認は、面積が大きいため時間を要する。市内には、国・県指定の史跡が6箇所あり、順次調査を進めていく必要がある。また、史跡等は、面積が広大であるものが多く、その保護については地権者だけでは対応しきれないため、地元まちづくり団体の積極的な参画が不可欠であり、団体の継続的な活動が図れるよう支援を充実する必要がある。
	【改善の方向性】	範囲確認調査等必要な調査を国県等の支援を得て継続していく。史跡等の保護に地元まちづくり団体の参加を求めていくとともに、保護活動に必要な支援を行う。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	19291-1	希少水生生物保護増殖事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	款	教育費
	施策の方向	03:文化財の保存・活用	科目	社会教育費
戦略プロジェクト		目	文化財保護費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	河川環境の変化等で絶滅が危惧されている国天然記念物指定のネコギギの保護増殖を図る。
	概要	市内主要河川においてネコギギの生息調査及び河川環境調査を実施してネコギギの生息状況を明らかにし、その保護増殖を図る。 ネコギギについて市民を対象としたワークショップを実施し、その保護について啓発活動を行う。

			27年度	28年度
①	名称	ネコギギワークショップの実施回数	計画値	
	補足		実績値	1
②	名称	ネコギギ保護指導委員会の開催回数	計画値	
	補足		実績値	1
③	名称	ネコギギの保護に関する協議回数	計画値	
	補足		実績値	1
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績		
④ 事業の計画・実績				市内河川においてネコギギの生息確認調査及び河川環境調査を実施し、ネコギギ生息状況及び生息環境の状況を確認した。ワークショップを1回開催した。 保護の徹底を図るため、ネコギギの生息を周知するとともに、河川周辺における工事等について、保護のため協議を実施した。		
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費
		国庫支出金		2,035	2,029	総人件費 ① 2,197
		県支出金		1,000	1,000	一般職員人件費 ② 2,197 平均給与額×③
		地方債		150	150	所要人員 ③ 0.30
		その他				臨時職員人件費 ④
		一般財源		885	879	受益者負担額 ⑤
	再掲	翌年度への繰越額				受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		前年度からの繰越額				
		総人件費		①	2,197	
	総コスト		⑥	4,226		

【事業の成果】	市内河川においてネコギギの生息確認調査及び河川環境調査を実施した。ネコギギの生息を周知することにより、市内河川周辺における工事・開発行為等において保護のための協議を実施し、施工業者に対して適切な指導を行ってきたところである。 緊急調査から保護増殖への事業移行に向けての準備及び住民への普及・啓発を図るためワークショップを開催したことにより、住民のネコギギに対する意識が高まった。	総合判定
		A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	生息状況の把握は進んだが、今後は調査から保護増殖に向けて事業を進めるにあたり、モニタリング調査及び河川環境調査は継続して実施する必要がある。今後は、保護増殖のための飼育事業を実施する必要がある。 住民主体の活動を進めるため、地元住民を中心とした普及・啓発活動を進めていく必要がある。 河川周辺における工事・開発行為等に対して、今後も関係者との協議を行い、工事状況等の把握に努める必要がある。
	【改善の方向性】	ネコギギ指導委員会で年度ごとの具体的な事業計画案を協議して事業の推進を図る。 保護増殖のための飼育事業について、これまでネコギギの調査に実績のある学校と協定を結び、官学協同で飼育等を行う。 生息確認調査及び河川環境調査は、河川を限定して継続実施し、保護増殖に向けた具体的な事業の基礎資料として充実を図る。 地域住民のネコギギ他の希少水生生物に対する関心を高め、保護増殖への機運を高めるよう関係者向け、一般住民向け等対象者別に説明会やワークショップ等の啓発活動を実施していく。 河川周辺における工事・開発行為等に対して、事業者による事業照会を実施する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 山口 昌直
--------------	---------	--------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	19320-1	亀山市域近世近代史資料調査事業	室名	文化スポーツ室歴史博物館
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	款	教育費
	施策の方向	03:文化財の保存・活用	科目	社会教育費
戦略プロジェクト		目	博物館費	

② 目的・概要	対象	市民および亀山市への来訪者
	目的	田中稲蔵家所蔵の古文書類、典籍、民俗資料、美術工芸資料を、今後の史資料の保存活用へと展開させていく。
概要	伝統的建造物群保存地区内の旧田中家住宅に伝存する田中稲蔵家所蔵の古文書類、典籍、民俗資料、美術工芸資料を調査し、近世関宿からの商家史資料を通じた近世、近代の田中家と関宿の移り変わりの歴史を明らかにする。国庫補助金を活用し、調査を行う。	

			27年度	28年度	
③ 指標	①	名称	見積もり調査点数に対する調査進捗		
		補足		計画値 実績値 単位	3,700 5,400 点
	②	名称		計画値 実績値 単位	
③	補足	名称		計画値 実績値 単位	
		補足			

年度計画				年度実績				
				28年度 調査点数5,400点(実績)				
				調査報告書の作成編集刊行				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	4,706
		国庫支出金		2,870	2,837	一般職員人件費 ②	3,662	平均給与額×③
		県支出金		1,435	1,414	所要人員 ③	0.50	
		地方債		200	256	臨時職員人件費 ④	1,044	
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		1,235	1,167	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額					
		掲	前年度からの繰越額					
		総人件費				①	4,706	
		総コスト				⑥	7,543	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	28年度は、調査と調査とともに中間報告として、歴史ひろば「田中稲蔵家資料調査速報展」を開催した。田中家の歴史的な特色を現すために、残されている民俗資料、書画、写真類は、併せて生活資料と位置づけることとした。また、古文書、典籍類の調査は、見積もりより多いことが判明した。歴史ひろば「田中稲蔵家資料調査速報展」は、会期が15日と短かったが、499人の観覧者があった。史料撮影が予定より進んでいない。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	29年度に500点ほどの未調査があり、また、史料撮影が予定より残った。	
	【改善の方向性】	29年度は、7月までの補足調査と、平行している史料撮影作業を11月まで行う。ことで、報告書作成に影響が出ないようにする。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 歴史博物館長 小林 秀樹

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	19119-1	一般事業(町並み保存費)	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	款	教育費
	施策の方向	01:閑宿の伝統的建造物群の保存の推進	科目	社会教育費
戦略プロジェクト		目	町並み保存費	

② 目的・概要	対象	市民・保存地区住民・閑宿見学者
	目的	伝統的建造物群保存地区の保存を推進するための諸事業を行う。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民団体の育成。 ・関連全国組織等との連携。 ・見学者の利便性の向上。 ・諸官庁との協議・調整。 	

			27年度	28年度
①	名称	諸官庁・関係自治体等との情報交換や研修参加回数	計画値	
	補足		実績値	7
			単位	回
②	名称	閑宿案内ボランティアの会の活動回数	計画値	
	補足		実績値	214
			単位	回
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					NPO東海道閑宿、閑宿案内ボランティアの会の活動を支援した。 全国伝統的建造物群保存地区協議会等へ出席し、意見交換や関係自治体等との連携を図った。 閑宿見学者の利便性を図るため、散策パンフレット等を配布し、不足分を増刷した。		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	①	1,831
	国庫支出金				一般職員人件費	②	1,831
	県支出金				所要人員	③	0.25
	地方債				臨時職員人件費	④	
	その他		4	4	受益者負担額	⑤	
	一般財源		1,231	1,190	受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	1,831		
	総コスト		⑥	3,025			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	NPO東海道閑宿、閑宿案内ボランティアの会の自主的活動に職員を派遣するなど、団体の活動を支援できた。 全国伝統的建造物群保存地区協議会、歴史的景観都市協議会等へ出席し、意見交換や職員の研修を行うとともに、他地方自治体との交流や連携が図れた。 閑宿見学者の利便を図るため、散策パンフレット等の配布を行って、散策者の案内を利便を図れた。	総合判定	A
	【反省点・課題】	NPO東海道閑宿、閑宿案内ボランティアの会等の関連団体と連携して行事等を行ったが、今後も市民活動の展開のための支援を続けていく必要がある。	順調に進んだ	
	【改善の方向性】	関係団体が充実した事業活動を行えるよう、財政支援を行うとともに、事業内容について調整や協議を進める。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 山口 昌直	

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部関支所
	07011-1	団体支援事業(観光振興事業)	室名	観光振興室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	06:まちづくり観光の推進	科	款 商工費
	施策の方向	02:まちづくり観光を支える人づくり・グループづくり	目	項 商工費
戦略プロジェクト			目 観光費	

② 目的・概要	対象	観光振興団体
	目的	伝統文化や自然資源等の地域資源を活かした観光事業やイベントを実施することにより、亀山市の魅力の発信、来訪者との交流促進、市民相互の連帯感の醸成などを図る。
概要	観光振興団体の事業や運営に補助金を交付し、活動を支援する。	

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 団体数	計画値	
	補足	補助金交付団体	実績値	4
			単位	団体
				4
	②	名称 事業数	計画値	
補足	実施事業数	実績値	7	7
			単位	事業
				事業
	③	名称 来場者数	計画値	
補足	補助対象イベントの総来場者数	実績値	47,000	47,000
			単位	人
				人
	④	名称	計画値	
補足		実績値		
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					観光振興団体に補助金を交付し、活動を支援した。			
					<ul style="list-style-type: none"> ・納涼事業補助金(9,400,000円) ・石水溪観光協会補助金(167,000円) ・観光協会補助金 <ul style="list-style-type: none"> 桜まつり(1,200,000円) 関宿祇園夏まつり(700,000円) 関宿納涼花火大会(7,000,000円) ・ふるさと会館管理補助金(1,100,000円) ・街道まつり実行委員会補助金(4,200,000円) 			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,662	平均給与額×③
	事業費			24,767	22,754	一般職員人件費 ②	3,662	
	国庫支出金					所要人員 ③	0.50	
	県支出金					臨時職員人件費 ④	0	
	地方債					受益者負担額 ⑤	0	
	その他					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源			24,767	22,754			
	再	翌年度への繰越額		0	0			
	掲	前年度からの繰越額		0	0			
	総人件費			①	3,662			
	総コスト			⑥	26,416			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	伝統行事である亀山市納涼大会、東海道関宿祇園夏まつりなど各種イベント開催及び活動を各種団体を支援することにより、亀山市の魅力発信と来訪者との交流促進、市民相互の連帯感の醸成などを図ることができた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	イベント開催における積極的な市民参加を含め、イベント内容のマンネリ化により集客が困難となってきている。
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの実行委員会や観光振興団体と引き続き連携を取り、市民参加を促すことのできる、企画・運営を提案し、積極的に推進する。 ・各種イベント内容の分析を行い、新たな内容を盛り込む等、イベント内容の改善に取り組む。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 観光振興室長 木田博人
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部関支所
	07044-1	関宿・周辺地域にぎわいづくり推進事業	室名	観光振興室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	06:まちづくり観光の推進	科	款 商工費
	施策の方向	02:まちづくり観光を支える人づくり・グループづくり	目	項 商工費
戦略プロジェクト		目	目 観光費	

② 目的・概要	対象	関宿及び周辺地域住民と関係団体
	目的	「関宿・周辺地域にぎわいづくり基本方針」における将来像「～関宿の街道文化が育むにぎわいゾーン～香り高い文化・暮らしから、心の交流が生まれるまち」の実現を目指す。
概要	「関宿・周辺地域にぎわいづくり基本方針」に沿った事業を行なう団体に対し補助金を交付することにより、地域、関係団体、行政が連携しながら、関係する多様な主体が継続して関宿・周辺地域のにぎわいづくりを進める。	

			27年度	28年度
①	名称	年間開催回数	計画値	
	補足	関宿・周辺地域にぎわいづくり推進連絡会議の開催	実績値	0
			単位	回
②	名称	取り組むことになった事業数	計画値	
	補足	取り組むことになったにぎわいづくり推進事業数	実績値	4
			単位	件
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				関宿・周辺地域にぎわいづくり基本方針に則った事業を実施する6団体に関宿にぎわいづくり補助金を交付し、イベント開催支援を行った。 ・地蔵院陶芸教室 ・灯おどり踊りこみ ・FMサテライト放送 ・関宿祇園夏まつり、関宿ひな祭りコンサート ・関宿ひな祭りお囃子 ・関宿ひな祭り山車展示				
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,465	
	国庫支出金		1,520	919	一般職員人件費 ②	1,465	平均給与額×③	
	県支出金				所要人員 ③	0.20		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他		1,500	919	受益者負担額 ⑤			
	一般財源		20		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	1,465			
	総コスト		⑥	2,384				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	関宿祇園夏まつりに約160人が参加する灯おどり踊りこみの開催、また3月には東海道のお雛様において、関宿においてFM三重と地元団体によるFM三重の生放送、祭り囃子、山車の展示等を実施、市の観光情報やグルメ等を紹介し、来訪者の増加に繋がり、関宿及び周辺地域のにぎわいづくりを進めることができた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	にぎわいづくり補助金における支援団体が固定化している。
	【改善の方向性】	新たなにぎわい創出に向けた機運を醸成し、関係団体等による取り組みを促進する。また、にぎわいづくり補助金については、関宿での起業支援、ハード事業など補助対象の見直し、各種団体が継続的に自立して活動できるよう育成、支援に繋がる補助金制度とする。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 観光振興室長 木田博人
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02334-1	移住・交流促進事業	室名	企画政策室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計
	基本施策	06:まちづくり観光の推進	科	款
	施策の方向	04:まちづくり観光のマネジメント	目	項
戦略プロジェクト		目	目	企画費

② 目的・概要	対象	移住希望者、移住者
	目的	持続可能なまちづくりのため、人口ビジョンに示した展望における2060年の人口概ね5万人の維持に向け、本市への移住を促進し転入者の増加を図ることで、社会増による人口維持をめざす。
概要	本市が移住先として選ばれるため、県等と連携し、移住に関する情報発信を行うとともに、移住の後押しができるよう、地域間交流や移住体験の機会を設ける。	

			27年度	28年度
①	名称	移住フェアの出展回数	計画値	
	補足	全国フェア、三重県相談会等での出展回数	実績値	4
			単位	回
②	名称	移住相談件数	計画値	
	補足	移住フェア、窓口受付合計件数	実績値	39
			単位	件
③	名称	移住体験ツアーの開催回数	計画値	
	補足		実績値	1
			単位	回
④	名称	移住相談窓口の設置	計画値	
	補足		実績値	設置
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				○全国移住フェアへの出展:大阪1回、東京2回 ○三重県移住相談会への出展:東京1回 ○移住相談件数:窓口12件、移住フェア等27件 ○移住体験ツアー:1回(関宿の案内、先輩移住者との交流等) ○移住促進パンフレットの作成:3,000部				
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,098	
	国庫支出金		5,550	5,357	一般職員人件費 ②	1,098	平均給与額×③	
	県支出金		5,550	5,042	所要人員 ③	0.15		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		0	315	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		5,550				
		総人件費		①	1,098			
	総コスト		⑥	6,455				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	移住に関する総合的な相談にワンストップで対応するため、移住相談窓口を設置するとともに、インターネットや移住フェア等を通じて、主に都市部の住民に対して情報発信を行った。また、本市に触れてもらう機会を創出するために移住体験ツアーを実施し、本市の魅力をPRすることができた。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	移住相談を受けた後に、実際に移住へとつながっているか把握しづらいことが課題となっている。また、移住を検討する人にとって訴求力のある情報を見極めて、積極的に発信していくことが必要である。
	【改善の方向性】	本市に魅力を感じてもらえるよう、積極的な情報発信や移住体験ツアーを実施するとともに、実際の移住へとつながるよう、総合的な相談に対応できる体制を整えていく。また、将来的には、地域の移住者受入意向について調査を行うなど、地域と連携した移住支援体制を検討していくことが必要である。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 企画政策室長 豊田 達也
--------------	---------	-----------------------